

年金制度のポイント

くらしの中に、年金がある安心。

2022 年度版



2022 年度「わたしと年金」エッセイ

厚生労働大臣賞（1 作品）

青森県 松本 充民 様（40 代）

私は、地方職員共済組合から障害厚生年金を受け取っています。

私は、今から 4 年前の平成 29 年まで、青森県の職員でした。在職中にうつ病を発症し、県立精神科病院を受診、外来通院や 4 回の入院治療を受けましたが、復職には届かず、休職期間満了のため、退職しました。私は、主に商工行政に携わりましたが、自分の仕事に誇りを持っていたので、悲しくてたまりませんでした。

退職と同時に、私の主治医は障害年金の診断書を書いてくださいました。私は、診断書、受診状況等証明書入手し、病歴・就労状況等申立書を何度も書き直して作成のうえ、書類を揃えて共済組合に提出しました。

審査を受けている中で、初診日の証明が課題となりました。私が受診していた精神科クリニックが閉院していたため、カルテがなかったのです。ハローワークの社会保険労務士と私の父親が、当時の県の上司 4 人に、第三者証明を依頼、その証明書と私が診察を受けていたことを記録したノートを共済組合に提出しました。

請求から約半年後、共済組合から認定書が無事届きました。等級は 3 級でした。私は、本当に安堵しました。年金証書は、自宅の机の引き出しに、大切に保管しています。

私にとって、偶数月の 15 日は、特別な日です。私は、年金支給日は必ず空を見上げます。私は、青森市に住んでいますが、東京の方を見ます。年金が通帳に振り込まれているのを確認すると、本当にありがたくて、自然に涙がこみ上げてきます。今の私は、病気のため思うように仕事をする事ができません。普段、生活をしていると、働くことができない自分は、何のために生きているのだろうと思悩むことがあります。でも、私には年金があります。年金は、私の生活を守ってくれるのと同時に、自分を大切に目標を持って生きていかなければと、私を勇気づけてくれる、本当にかげがえのない大切な存在なのです。

私は、障害年金を受け取りながら、短時間だけ仕事をして、国民年金保険料を納付しています。私は障害等級が 3 級であるため、基礎年金は受け取っていません。私は、青森年金事務所へ何度か年金相談に行き、老後の生活に備えるため、国民年金保険料免除制度を利用しながら、自分のペースで国民年金保険料を追納しています。私は思うように働けませんが、第 1 号被保険者として保険料を国に納めることで、社会の一員として、日本の年金制度を支えていくことが、今の自分にできることだと考えるようになりました。

私が大学生の時、母親は私の国民年金保険料を納めてくれました。今まで私を大事に育ててくれた両親を大切にして、両親が暮らしやすい環境を整えることも私の使命だと思います。自分に生きる力を与えてくれる、また、自分が誇りに思っていた県職員だったということをいつまでも証明してくれる、本当にかげがえのない大切な年金を、自分の心の糧として、これからの人生を新たな目標に向かって一生懸命生きていきたいです。

「わたしと年金」エッセイは、日本年金機構が毎年募集・実施しているものです。

はじめに

「年金」というと、皆さんはどのようなイメージをお持ちですか。老後を安心して迎えるために必要不可欠なもの、一方で制度が複雑で分かりにくいものと、さまざまな印象をお持ちではないでしょうか。

年金制度とは、高齢期に達するなど要件を満たした方に、定期的に一定の金額を給付する仕組みのことです。制度の性格によって、国民に加入義務があり、国が運営する「公的年金」と、個人や企業の選択で加入する「私的年金」に分かれます。

このパンフレットは、公的年金制度を中心に、皆さんが年金制度と関わる場面に着目して、ポイントを分かりやすく解説したものです。皆さんの年金制度についての理解を深めていただければ幸いです。

目次

1. 年金制度の全体像	P.5
2. 保険料を納める	
(1) 公的年金制度に加入する	P.9
(2) 公的年金の保険料の納め方	P.9
(3) 国民年金の保険料が納められない場合	P.11
(4) 出産・子育てをしている場合	P.12
3. 年金を受け取る	
(1) 高齢になったとき(老齢年金)	P.14
(2) 障害を負ったとき(障害年金)	P.20
(3) 家族が亡くなったとき(遺族年金)	P.22
(4) その他の給付を受け取れるとき	P.25
(5) 年金額の改定	P.28
4. 外国で生活する	
(1) 企業から外国に派遣される時(社会保障協定)	P.34
(2) 外国で国民年金に任意加入するとき(任意加入制度)	P.35
5. 私的年金に加入する	
(1) 私的年金制度とは	P.36
(2) 私的年金の種類	P.36
(3) 確定給付企業年金制度(DB)	P.37
(4) 確定拠出年金制度(DC)	P.37
(5) 国民年金基金制度	P.41
6. 公的年金の財政	

(1)	公的年金の財政の仕組み	P.43
(2)	年金積立金の運用	P.46
	参考資料（公的年金の歴史・データ集）	P.49

1. 年金制度の全体像

なぜ公的年金制度は必要なのでしょう

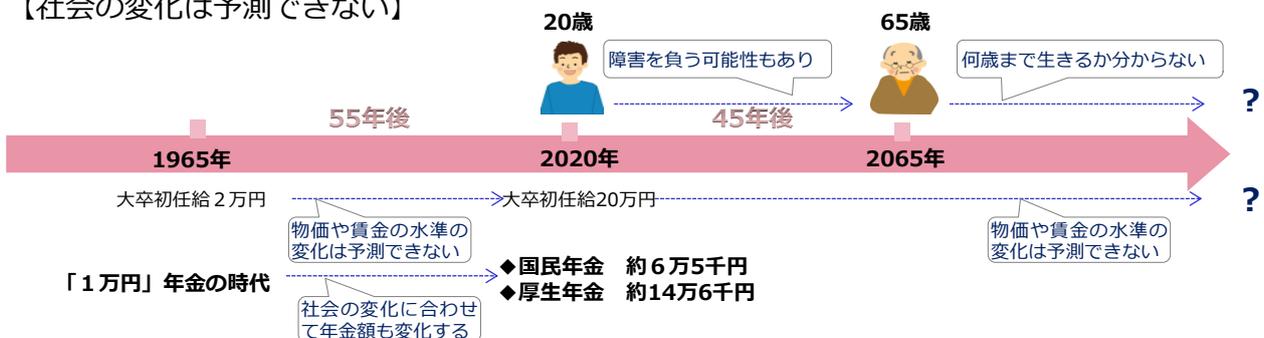
私たちの人生には、自分や家族が年を取ったり、障害を負ったり、死亡したりなど、さまざまな要因で、自立した生活が困難になるリスクがあります。こうした生活上のリスクは、予測することができないため、個人だけで備えるには限界があります。そこで、こうしたリスクに社会全体で備える仕組みが、公的年金制度です。公的年金制度は、あらかじめ保険料を納めることで、必要なときに給付を受けることができる社会保険です。

もし、公的年金制度がなかったら、私たちは、親の老後を仕送りなどで支えたり、自分自身の老後に自分だけで備えたりする必要があります。しかし、自分が何歳まで生きられるのか、長い人生の間に、経済の状況や社会の在り方がどう変化していくのかは予測できません。

個人や家族だけで対応しようとしても、必要な額の貯蓄ができなかったり、貯蓄のために必要以上に生活を切り詰めたり、家族や子どもに頼ることができなくなったりすることも起こるでしょう。これらに対しては、社会全体で対応した方が確実に効率的です。世代を超えて支え合うことで、その時々々の経済や社会の状況に応じた給付を実現することができます。

このように、公的年金制度は、予測することができない将来のリスクに対して、社会全体であらかじめ備え、生涯を通じた保障を実現するために必要なものです。

【社会の変化は予測できない】



【昔と今の物価の比較】

		1965年		2020年	
鶏肉	100g	71.8円	→	128円	1.8倍
牛乳(瓶)	1本	20円	→	133円	6.7倍
うどん	1杯	53.7円	→	677円	12.6倍
カレーライス	1皿	105円	→	714円	6.8倍
コーヒー(喫茶店)	1杯	71.5円	→	512円	7.2倍
映画	1回	236円	→	1834円	7.8倍
ノートブック	1冊	30円	→	162円	5.4倍

(出典) 小売物価統計調査
(東京都区部)

年金制度の仕組み

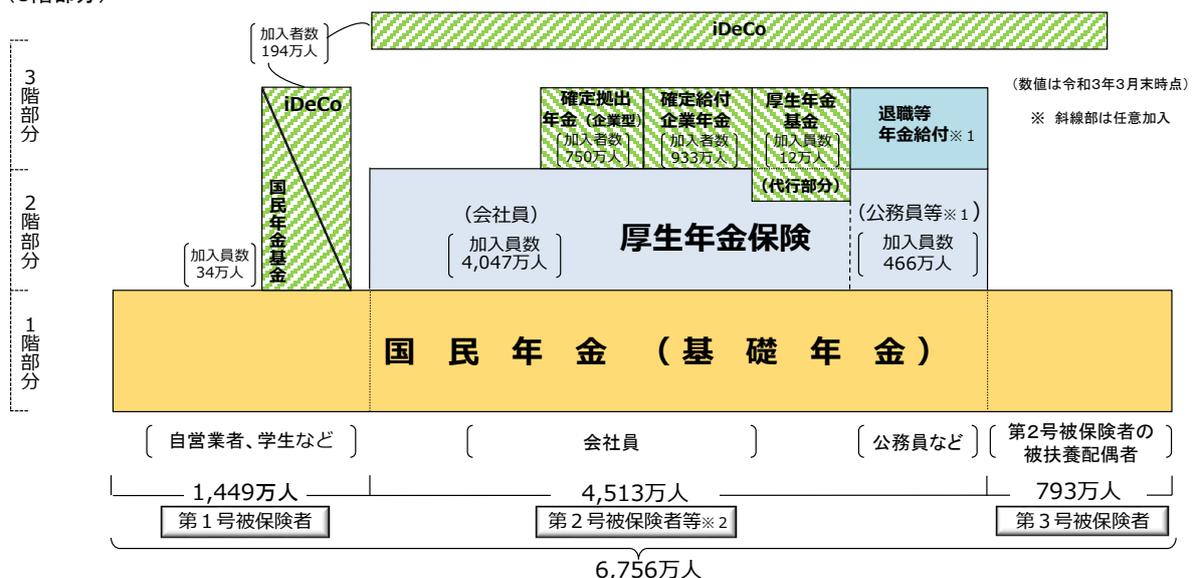
公的年金制度は、いま働いている世代（現役世代）が支払った保険料を仕送りのように高齢者などの年金給付に充てるという「世代と世代の支え合い」という考え方（これを賦課方式といいます）を基本として、運営されています（保険料収入以外にも、年金積立金や税金が年金給付に充てられています）。[→6. 公的年金の財政]

日本の公的年金制度は、①20歳以上60歳未満の全ての人々が共通して加入する国民年金と、②会社員や公務員等が加入する厚生年金による、いわゆる「2階建て」と呼ばれる構造になっています。

また、③公的年金と別に保険料を納め、公的年金に上乗せして給付を行う企業年金などの私的年金は、いわば「3階部分」として、国民の自主的な努力によって高齢期の所得保障を充実させる役割を果たしています。[→5. 私的年金に加入する]

【年金制度の仕組み】

- 現役世代は**全て国民年金の被保険者**となり、高齢期となれば、**基礎年金**の給付を受ける。（1階部分）
- 民間サラリーマンや公務員等は、これに加え、**厚生年金保険**に加入し、基礎年金の上乗せとして報酬比例年金の給付を受ける。（2階部分）
- また、希望する者は、iDeCo（個人型確定拠出年金）等の**私的年金**に任意で加入し、さらに上乗せの給付を受けることができる。（3階部分）

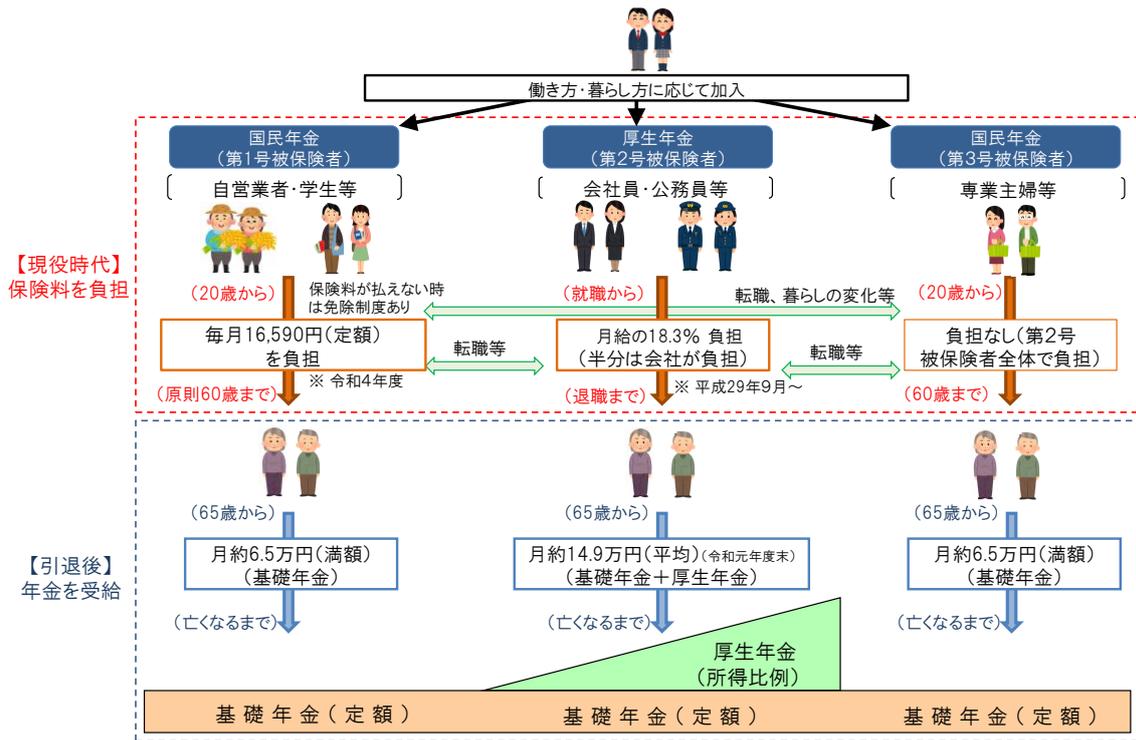


※1 2015年10月から、公務員や私立学校の教職員も厚生年金に加入。また、共済年金の職域加算部分は廃止され、新たに年金払い退職給付が創設。ただし、それまでの共済年金に加入していた期間分は、2015年10月以後においても、加入期間に応じた職域加算部分を支給。

※2 国民年金の第2号被保険者等とは、厚生年金被保険者をいう（国民年金の第2号被保険者のほか、65歳以上で老齢、または、退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する者を含む）。

自営業者など国民年金のみに加入している人は、毎月“定額”の保険料を自分で納め、会社員や公務員で厚生年金に加入している人は、毎月“定率”の保険料を会社などと折半で負担し、保険料は毎月の給料から天引きされます。厚生年金に加入している人に扶養されている配偶者は、厚生年金制度全体で保険料を負担しているため、個人として保険料を負担する必要はありません。[→2. 保険料を納める]

【働き方・暮らし方別の公的年金の保障】



老後には、全ての人が老齢基礎年金を、厚生年金に加入していた人は、それに加えて、老齢厚生年金を受け取ることができます。また、老後だけでなく、障害を負ったときの障害年金や、家族が亡くなったときに遺族に支給される遺族年金があります。[→3. 年金を受け取る]

【公的年金の給付の種類】

	基礎年金	厚生年金
老 齢	老齢基礎年金 保険料を納めた期間などに応じた額	老齢厚生年金 保険料を納付した期間や賃金 ^{※1} に応じた額
障 害	障害基礎年金 障害等級 ^{※2} に応じた額 (子がいる場合には加算あり)	障害厚生年金 賃金 ^{※1} や加入期間、障害等級 ^{※2} に応じた額
遺 族	遺族基礎年金 老齢基礎年金の満額に子の数に応じて加算した額	遺族厚生年金 亡くなった方の老齢厚生年金の3/4の額

※1 賃金とは、正確には「平均標準報酬額」といい、厚生年金への加入期間中の給与と賞与（ボーナス）の平均額のことをいう。
 ※2 障害等級は、基礎年金と厚生年金で共通。障害厚生年金（2級以上）受給者は、同時に障害基礎年金を受給できる。

会社員が海外に派遣される場合には、日本の公的年金制度と海外の制度に二重に加入しなければならない場合があります。海外で働く日本人や海外から働きに来る外国人が働きやすい環境を整えるため、両国の公的年金制度に二重加入することを防止するとともに、加入期間を通算できるようにする取り組みを進めています。[→4. 外国で生活する]

■ 年金制度改正法（令和2年法律第40号）が順次施行されています

令和2（2020）年6月5日、「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」が公布されました。

この法律は、より多くの人々がこれまでよりも長い期間にわたり多様な形で働くようになることが見込まれる中で、今後の社会・経済の変化を年金制度に反映し、長期化する高齢期の経済基盤の充実を図るためのものです。

今回の改正では、主に、

- ・ 被用者保険の適用拡大[→2（2）公的年金の保険料の納め方]
- ・ 在職中の年金受給の在り方の見直し[→3（1）高齢になったとき（老齢年金）]
- ・ 受給開始時期の選択肢の拡大[→3（1）高齢になったとき（老齢年金）]
- ・ 確定拠出年金の加入可能要件の見直し等[→5（2）私的年金の種類]

を行いました。

年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の概要

（令和2年法律第40号、令和2年6月5日公布）

改正の趣旨	より多くの人々がより長く多様な形で働く社会へと変化する中で、長期化する高齢期の経済基盤の充実を図るため、短時間労働者に対する被用者保険の適用拡大、在職中の年金受給の在り方の見直し、受給開始時期の選択肢の拡大、確定拠出年金の加入可能要件の見直し等の措置を講ずる。
改正の概要	<p>1. 被用者保険の適用拡大【厚生年金保険法、健康保険法、公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律（平成24年改正法）、国家公務員共済組合法、地方公務員等共済組合法】</p> <p>① 短時間労働者を被用者保険の適用対象とすべき事業所の企業規模要件について、段階的に引き下げる（現行500人超→100人超→50人超）。 ② 5人以上の個人事業所に係る適用業種に、弁護士、税理士等の資格を有する者が行う法律又は会計に係る業務を行う事業を追加する。 ③ 厚生年金・健康保険の適用対象である国・自治体等で勤務する短時間労働者に対して、公務員共済の短期給付を適用する。</p> <p>2. 在職中の年金受給の在り方の見直し【厚生年金保険法】</p> <p>① 高齢期の就労継続を早期に年金額に反映するため、在職中の老齢厚生年金受給者（65歳以上）の年金額を毎年定時に改定することとする。 ② 60歳から64歳に支給される特別支給の老齢厚生年金を対象とした在職老齢年金制度について、支給停止とならない範囲を拡大する（支給停止が開始される賃金と年金の合計額の基準を、現行の28万円から47万円（令和2年度額）に引き上げる。）。</p> <p>3. 受給開始時期の選択肢の拡大【国民年金法、厚生年金保険法等】</p> <p>現在60歳から70歳の間となっている年金の受給開始時期の選択肢を、60歳から75歳の間に拡大する。</p> <p>4. 確定拠出年金の加入可能要件の見直し等【確定拠出年金法、確定給付企業年金法、独立行政法人農業者年金基金法等】</p> <p>① 確定拠出年金の加入可能年齢を引き上げる（※）とともに、受給開始時期等の選択肢を拡大する。 ※ 企業型DC：厚生年金被保険者のうち65歳未満→70歳未満 個人型DC（iDeCo）：公的年金の被保険者のうち60歳未満→65歳未満 ② 確定拠出年金における中小企業向け制度の対象範囲の拡大（100人以下→300人以下）、企業型DC加入者のiDeCo加入の要件緩和など、制度面・手続面の改善を図る。</p> <p>5. その他【国民年金法、厚生年金保険法、年金生活者支援給付金の支給に関する法律、児童扶養手当法等】</p> <p>① 国民年金手帳から基礎年金番号通知書への切替え ② 未婚のひとり親等を寡婦と同様に国民年金保険料の申請全額免除基準等に追加 ③ 短期滞在の外国人に対する脱退一時金の支給上限年数を3年から5年に引上げ（具体的な年数は政令で規定） ④ 年金生活者支援給付金制度における所得・世帯情報の照会の対象者の見直し ⑤ 児童扶養手当と障害年金の併給調整の見直し 等</p>
施行期日	令和4（2022）年4月1日（ただし、1①は令和4（2022）年10月1日・令和6（2024）年10月1日、1②・③は令和4（2022）年10月1日、4①は令和4（2022）年4月1日・同年5月1日等、4②は令和2（2020）年10月1日・令和4（2022）年10月1日等、5②・③は令和3（2021）年4月1日、5④は公布日、5⑤は令和3（2021）年3月1日 等）

2. 保険料を納める

日本の公的年金制度では、原則として、日本国内に住む 20 歳以上 60 歳未満の人は全員、公的年金制度に加入する必要があります（これを「国民皆年金」といいます。）。保険料を納める方法は、公的年金制度の加入方法によって異なります。また、経済的な理由などにより、国民年金保険料を納めることが困難な場合には、保険料を免除する制度などがあります。

この章では、「保険料を納める」ことについて、具体的に説明します。

(1) 公的年金制度に加入する

70歳未満の会社員（厚生年金の適用事業所で働いている人^{※1}）、国・地方公共団体の公務員や私立学校の教職員は、厚生年金に加入します（加入した人を被保険者といいます）。これらの会社や国・自治体、学校などに雇われている人は、原則として、厚生年金に加入すると同時に、国民年金の第2号被保険者になります。

厚生年金加入者の配偶者で扶養されている（年収が130万円未満で、かつ、配偶者の年収の2分の1未満である）20歳以上60歳未満の人は、国民年金の第3号被保険者^{※2}となります。

これら以外の自営業者、学生などで、日本国内に住む20歳以上60歳未満の人は、全て国民年金の第1号被保険者となります。

※1 短時間労働者であっても、1週間の所定労働時間および1月の所定労働日数が通常の労働者の4分の3以上である者には社会保険が適用される。また、4分の3未満であっても、①週の所定労働時間が20時間以上であること、②月額賃金が8.8万円以上であること、③勤務期間が1年以上見込まれること、④学生ではないこと、⑤従業員数500人超の規模である企業に使用されていること（500人以下の企業でも労使合意があれば適用対象となる）、の5つの条件を満たす場合には、厚生年金に加入することになる。③は2022年10月に撤廃、⑤は2022年10月に100人超規模、2024年10月に50人規模に引き下げ。

※2 2020年4月から、原則として日本国内に住む方が対象となっている。

(2) 公的年金の保険料の納め方

自営業者、学生など（国民年金の第1号被保険者）は、毎月一定額（16,590円（2022年度））の保険料を自分で納めます。

会社員など（国民年金の第2号被保険者）は、給与や賞与^{※1}に、定められた保険料率（2017年9月から18.3%）で計算した額を会社と折半で負担します。厚生年金の保険料は、会社側に納める義務があり、会社は従業員に支払う給与などから、本人負担分の保険料を天引き（源泉徴収）し、会社負担分と合わせて納めます。

国民年金・厚生年金の保険料は、平成16（2004）年の制度改正により、毎年段階的に引き上げられ、それぞれ2017年4月に16,900円（2004年度価格）^{※2}、2017年9月^{※3}に18.3%に達しました。なお、国民年金の第1号被保険者の方の産前産後期間に保険料を免除する制度が2019年4月に施行されたことに伴い、国民年金の保険料は同月から17,000円（2004年度価格）に引き上がりました。

2. 保険料を納める

厚生年金に加入している人に扶養されている配偶者（国民年金の第3号被保険者）は、自ら保険料を納める必要はありません。第3号被保険者に将来支払われる基礎年金の費用は、厚生年金から拠出されます。

※1 保険料を計算するには、実際の給与や賞与を基に定める標準報酬月額や標準賞与額を使う。標準報酬月額は、原則として、4～6月の3か月の平均給与を基に毎年9月に改定する。

※2 実際の保険料額は、2004年度価格の額に、賦課される時点までの賃金上昇率を乗じて定める。

※3 私立学校教職員の厚生年金保険料率は、2027年度までかけて上限（18.3%）に達する。

	国民年金	厚生年金	保険料 (2022年4月時点)
自営業者、学生など (20歳以上60歳未満で下記以外の人)	第1号被保険者	—	16,590円(月額)
適用事業所に雇用される 会社員など(70歳未満)	第2号被保険者※	厚生年金被保険者	月収の18.3% (労使折半。本人負担は 9.15%)
国家公務員(70歳未満) 地方公務員(70歳未満)			月収の15.681% (労使折半。本人負担は 7.8405%)
私立学校教職員(70歳未満)			保険料負担はない (配偶者が加入する厚生年金 が負担)
被用者の配偶者であって扶 養されている人	第3号被保険者	—	

※ 65歳以上で老齢または退職を支給事由とする年金給付の受給権を有する人は、厚生年金の被保険者になるが、国民年金の第2号被保険者にはならない。

■ 【令和2（2020）年の年金制度改正法①】被用者保険の適用拡大

多様な就労を年金制度に反映するため、被用者保険（健康保険・厚生年金保険）の適用拡大を実施します。具体的には、短時間労働者を被用者保険の適用対象とすべき事業所の企業規模要件（現行、従業員数500人超）を段階的に引き下げ、2022年10月に100人超規模、2024年10月に50人超規模とします。賃金要件（月額8.8万円以上）、労働時間要件（週労働時間20時間以上）、学生除外要件については現行のままとし、勤務期間要件（現行、1年以上）については実務上の取扱いの現状も踏まえて撤廃し、フルタイムの被保険者と同様の2か月超の要件を適用することとします。

加えて、2022年10月に、強制適用の対象となる5人以上の個人事業所の適用業種に、弁護士、税理士等の士業を追加します。

被用者保険が適用され、厚生年金保険に加入すると、将来基礎年金に上乗せする形で報酬比例の年金（厚生年金）を終身で受け取れます。障害がある状態になった場合には、障害基礎年金に加えて障害厚生年金を受け取れます。また、万一お亡くなりになった場合には、ご遺族の方は遺族厚生年金を受け取れます。さらに、医療保険（健康保険）の給付も充実し、ケガや出産によって仕事を休まなければならない場合に賃金の3分の2程度の給付を受け取ることができます（傷病手当金、出産手当金）。

(3) 国民年金の保険料が納められない場合

① 保険料の免除

国民年金の第1号被保険者の中には、失業して所得がない人など経済的な理由で一時的に保険料を納められない人もいます。そのため、国民年金制度では保険料免除の仕組みを設けています。保険料が免除されると、将来受け取る老齢基礎年金が減額されます。免除された保険料は、10年以内であれば追納することができ、追納した場合は納めた期間として、計算されます。

ア. 保険料の申請免除

本人・世帯主・配偶者の前年所得が一定額以下の場合には、市区町村へ申請することにより、保険料の全額または一部（3/4・半額・1/4）の納付が免除されます。

【免除の対象となる所得の基準（2022年度）】

	前年の所得が以下の計算式で計算した金額の範囲内であること
全額免除	(扶養親族等の数+1) × 35万円 + 32万円
3/4免除	88万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等
半額免除	128万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等
1/4免除	168万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等

イ. 保険料の法定免除

次のような事由に該当する人は、市区町村へ届け出ると保険料が免除されます。

- ① 障害基礎年金の受給権者
- ② 生活保護法による生活扶助を受けている人
- ③ ハンセン病療養所などに入所している人

② 保険料の納付特例・納付猶予

学生や、若年者で就職が困難であったり、失業中であつたりするなどの理由で所得が低い人について、国民年金保険料の納付を猶予する制度もあります。

国民年金保険料の納付が猶予された期間は、年金を受け取るために必要な期間（受給資格期間）には反映されますが、年金額の計算には反映されません。なお、猶予された保険料は、10年以内であれば追納が可能です。

ア. 学生納付特例制度

学生（大学・大学院、短期大学、高等学校、高等専門学校、専修学校などに在学する人）で、本人の所得が一定額以下の場合に、在学中の保険料の納付が猶予されます。

- 所得の基準（申請者本人のみ）[2022年度]
128万円 + 扶養親族等控除額 + 社会保険料控除額等

イ. 納付猶予制度（2030年6月まで）

50歳未満の第1号被保険者について、同居している世帯主の所得にかかわらず、本人と配偶者の所得が一定額以下の場合に、保険料の納付が猶予されます。

- 所得の基準（申請者本人と配偶者）[2022年度]
（扶養親族等の数+1）×35万円+32万円

（4）出産・子育てをしている場合

出産・子育てをする人を支援するために、産休期間中の人や育児休業などを取得した人に対して、国民年金、厚生年金の特例措置を設けています。

① 産休期間中、産前産後期間中の特例

ア. 産前産後の休業期間中の保険料免除

産前産後の休業[※]について、休業を開始した月から終了した月（終了日の翌日の月）の前月までの厚生年金保険料が免除されます。この期間は、保険料を納めた期間とみなされ、休業前の給与水準に応じた老齢厚生年金の給付が保障されます。

※ 出産日の42日以前（多胎妊娠の場合は98日前）から出産日の56日後まで

また、2019年4月からは、国民年金の第1号被保険者の産前産後期間について、出産予定月の前月（多胎妊娠の場合は3か月前）からその翌々月までの国民年金保険料が免除されています。この期間は、保険料を納めた期間とみなされ、免除期間は満額の基礎年金を保障しています。また、この費用に充てるため、国民年金の保険料が2004年度価格水準で月額100円引き上げられました。

イ. 産前産後休業などを終了した際の標準報酬月額の変更の特例

産前産後休業を終了した人が、職場復帰した場合は、その後の3か月間の給与の平均額で標準報酬月額を改定して、厚生年金保険料を計算することができます。職場復帰せず、そのまま育児休業などに入った場合には、育児休業などが終了してから改定します。

② 育休期間中の特例¹

ア. 育児休業などの期間中の保険料免除

子どもが3歳になるまでの間の育児休業などについて、休業を開始した月から終了した月（終了日の翌日の月）の前月までの厚生年金保険料が免除されます。この期間は、保険料を納めた期間とみなされ、休業前の給与水準に応じた老齢厚生年金の給付が保障されます。

¹ なお、2022年10月1日から、育児休業中の保険料免除要件が見直されます。具体的には、①育休開始日の属する月について、月末時点で育休を取得している場合に加え、その月中に2週間以上育休を取得した場合も保険料が免除され、②賞与にかかる保険料は、1ヶ月超の育休取得者に限り免除対象となります。

イ. 育児休業などを終了した際の標準報酬月額の特例

育児休業などを終了した人が、3歳未満の子どもを養育しながら職場復帰した場合は、その後の3か月間の給与平均額で標準報酬月額を改定し、厚生年金保険料を計算します。

ウ. 3歳未満の子どもの養育期間における標準報酬月額のみなし措置

3歳未満の子どもを養育する期間中の標準報酬月額が、子どもを養育する前の標準報酬月額を下回る場合には、従前の標準報酬月額がその期間における標準報酬月額とみなされて、将来受け取る老齢厚生年金の額が計算されます。

3. 年金を受け取る

公的年金は、高齢で働けなくなったときや障害を負ったとき、家族が亡くなったときなどに、本人や遺族に年金を支給することで生活を保障します。年金を受け取るためには、これまで保険料を納めてきたことなどの要件を満たしている必要があります。

この章では、「年金を受け取る」ことについて、具体的に説明します。

(1) 高齢になったとき（老齢年金）

高齢になり、会社を退職するなどして所得が低くなったときの生活の支えとなるのが、老齢基礎年金と老齢厚生年金です。受け取る年金額は、保険料を納めた期間などによって決まります。

【老齢基礎年金】

支給要件	<p>① 受給資格期間（年金を受け取るために必要な期間） 保険料を納めた期間と保険料を免除された期間^{※1}が合わせて10年以上あること。</p> <p>② 支給開始年齢 65歳（60歳からの繰上げ受給や、66歳以降の繰下げ受給も可能）。</p>
年金額（2022年度）	<p style="text-align: center;">保険料を納めた月数 + [保険料を免除された月数 × (1/2 ~ 7/8)]^{※2}</p> <p>■ 年金額 = 満額 × $\frac{\text{保険料を納めた月数} + [\text{保険料を免除された月数} \times (1/2 \sim 7/8)]}{480}$ (40年^{※3} × 12月)</p> <p>■ 満額 = 777,800円 (480月 (40年 × 12月) 保険料を納めた場合。 物価や賃金に応じて毎年4月に改定)</p> <p>■ 繰上げ受給・繰下げ受給 (1941年4月2日以後生まれの人 (月単位))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 繰上げ受給 (60歳から65歳前までに受給を開始) 減額率 = 0.4% × 繰上げ請求月から65歳到達月の前月までの月数 (最大24%減額) ・ 繰下げ受給 (66歳以降に受給を開始。75歳まで。) 増額率 = 0.7% × 65歳到達月から繰下げ請求月の前月までの月数 (最大84%増額)

※1 1966年3月31日以前に、強制加入期間とされていなかった期間などいわゆる「合算対象期間」を含む。

※2 保険料を免除された期間がある人は、免除の種類と基礎年金の国庫負担割合に応じて計算式が変わる。学生納付特例や納付猶予を利用した期間は、保険料を追納しないと年金額には反映されない。

・ 保険料全額免除月数 × 1/2 (2009年3月以前の期間は1/3)

・ 保険料3/4免除月数 × 5/8 (同1/2)

・ 保険料半額免除月数 × 3/4 (同2/3)

・ 保険料1/4免除月数 × 7/8 (同5/6)

例えば、2009年以降に20年間保険料を納付し、10年間全額免除、10年間半額免除を受けた人は、

満額 × (20年 × 12か月 + 10年 × 12か月 × 1/2 + 10年 × 12か月 × 3/4) / 480月 = 満額 × 390月 / 480月 として計算。

※3 1941年4月1日以前生まれの人は、生年月日に応じて短縮。

■ 【令和2（2020）年の年金制度改正法②】受給開始時期の選択肢の拡大

高齢期の就労の拡大等を踏まえ、高齢者が自身の就労状況等に合わせて年金受給の方法を選択できるよう、繰下げ制度について、より柔軟で使いやすいものとするための見直しを行いました。

従来は60歳から70歳まで自分で選択可能となっていた年金受給開始時期について、その上限を75歳に引き上げました。繰下げ増額率は1月あたり、プラス0.7%（最大プラス84%）となります。この制度改正は、2022年4月から適用されており、2022年4月1日以降に70歳に到達する方（1952年4月2日以降に生まれた方）が対象です。

【老齢厚生年金】

支給要件	<p>① 受給資格期間（年金を受け取るのに必要な期間） 老齢基礎年金の受給資格を満たしていて、厚生年金の加入期間が1か月以上あること（ただし、特別支給の老齢厚生年金は、厚生年金の加入期間が1年以上であることが必要）</p> <p>② 支給開始年齢 65歳（60歳からの繰上げ受給や、66歳以降75歳までの繰下げ受給も可能） ※経過措置として、65歳前から特別支給の老齢厚生年金が支給される場合がある（後述）</p>
年金額 (2022年度)	<p>■ 老齢厚生年金（報酬比例部分）</p> <p>年金額^{*1} $= \text{平均標準報酬月額}^{*2} \times (9.5/1000 \sim 7.125/1000)^{*3} \times 2003.3 \text{以前の被保険者期間の月数} \\ + \text{平均標準報酬額}^{*2} \times (7.308/1000 \sim 5.481/1000)^{*3} \times 2003.4 \text{以降の被保険者期間の月数}$</p> <p>■ 加給年金（老齢基礎年金・特別支給の老齢厚生年金の定額部分を受け取る場合）</p> <p>○ 支給要件</p> <p>① 本人の厚生年金加入期間が20年以上 ② 配偶者が老齢厚生年金等（厚年加入期間が20年以上のもの）や障害厚生年金等を受けていない ③ 配偶者が65歳未満で生計維持関係にある ④ 配偶者の年収が850万円未満 ・子ども（18歳の誕生日の前日の属する年度の年度末を経過していない子、20歳未満で1級または2級の障害者）がいる場合、人数に応じて加算</p> <p>○ 支給額 ・ 配偶者 223,800円・第1子・第2子 223,800円・第3子以降 各74,600円</p> <p>■ 特別支給の老齢厚生年金（特例に該当するものや生年月日によって受け取れる場合がある）</p> <p>○ 報酬比例部分 老齢厚生年金（報酬比例部分）と同じ計算方法 ○ 定額部分 1,628円 × 改定率（0.996）× 生年月日に応じた率 × 被保険者期間の月数</p> <p>■ 老齢厚生年金の支給停止（在職老齢年金制度）</p> <p>1 賃金（ボーナス込みの月収）と老齢厚生年金（月額）の合計額が47万円まで年金を全額支給 2 47万円を超えた場合、賃金の増加2に対して、年金1を停止</p>

※1 下記計算式によって算出された年金額のほうが高い場合は、その額を支給する。

$$\text{年金額} = \left[(\text{平均標準報酬月額})^{*5} \times (10/1000 \sim 7.5/1000)^{*4} \times (2003.3 \text{以前の被保険者期間の月数}) \right. \\ \left. + (\text{平均標準報酬額})^{*5} \times (7.692/1000 \sim 5.769/1000)^{*4} \times (2003.4 \text{以降の被保険者期間の月数}) \right] \times \text{従前額改定率}^{*5}$$

※2 平均標準報酬（月）額は、被保険者が過去に得た標準報酬月額や標準賞与額に「再評価率」を乗じることで現在の価値に評価し直した額の平均を算出する（再評価率は、毎年度賃金・物価等の変動に応じて改定される）。（再評価率についてはP29参照）

※3 給付乗率は、生年月日によって異なる。

※4 平均標準報酬（月）額を算出する際の再評価率は、1994年改正時（1993年度時点）の水準のものを用いる。

※5 従前額改定率は、1937年度以前生まれの場合は0.997、1938年度以降生まれの場合は0.995。

■ 「ねんきんネット」であなたの年金の見込額試算ができます

○ 様々な条件に応じた年金の見込額試算

【試算方法】

- 現在の加入条件が60歳まで継続したと仮定した見込額を自動表示する「**かんたん試算**」
- 今後の職業、収入および期間などの条件を自分で設定して試算する「**詳細な条件で試算**」

○ ねんきんネットの利用方法

以下の方法でご利用いただくことができます。

- マイナンバーカードをお持ちの方
マイナポータルから認証連携をすることで「ねんきんネット」にアクセスできます。

- マイナンバーカードをお持ちでない方
日本年金機構のホームページからご利用登録の案内に沿って必要事項を入力し、ユーザIDを取得することで、ご利用いただけます。

※ アクセスキー（「ねんきん定期便」などに記載されている17ケタの番号）をお持ちの方には、インターネット上で即時にユーザIDを発行いたします。アクセスキーをお持ちでない方は、5営業日程度で、ユーザIDを記載したハガキをご自宅にお届けします。

○ その他便利な機能

- 24時間いつでも、パソコンやスマートフォンで利用可能
- ご自身の最新の年金記録を確認
- 「年金振込通知書」などの各種通知書を確認・ダウンロード
- 「公的年金等の源泉徴収票」などの原本の再交付申請



「ねんきんネット」のご利用はこちらから

あなたの年金 簡単便利な「ねんきんネット」で

「ねんきんネット」の初回利用登録は **スマホ&マイナンバーカード** があると**便利です!**

マイナンバーカードにスマートフォンをかざすだけで簡単にログインできます!

スマートフォンでの初回利用登録の流れ

マイナポータルにログイン

- 「初めての方 利用者登録」をクリック
- 使用する端末から「スマートフォン」を選択
- ログインに使用するマイナポータルアプリをダウンロード
- 「利用者登録/ログイン」を選択
- ご自身で設定した4桁の暗証番号を入力
- マイナンバーカードにスマートフォンをかざして読み取り
- マイナポータルにログインが完了!

お手元にご用意するもの

マイナンバーカード

ご利用で完了した数字4桁の暗証番号とマイナポータルにログイン完了通知のパスワード

ねんきんネットの初回利用登録

- マイナポータルサイトのトップ画面「注目の情報」席にある「年金記録・見込額を見る（ねんきんネット）」を選択
- 「メールアドレスの登録/変更」から登録メールアドレスを入力
- 「日本年金機構からのお知らせメールの配信希望」を選択
- ねんきんネットの初回利用登録が完了!

初回利用登録の完了後、24時間いつでも「ねんきんネット」をご利用できます!

日本年金機構 Japan Pension Service

「ねんきんネット」のサービス紹介

お客様自身がパソコンやスマートフォン等で年金情報を手軽に確認できるサービスです。

<p>年金記録の確認</p> <p>ご自身の現況年金の記録や、若しくはなられた会社の記録、標準報酬月額、長年勤続記録を確認できます。</p>	<p>将来の年金見込額の試算</p> <p>申し込みから年金を受け取る場合や、年金の受給開始を遅らせる場合などさまざまな条件に合わせた試算が可能です。</p>
<p>電子版「ねんきん定期便」の閲覧</p> <p>郵送でお送りする「ねんきん定期便」と年金記録を1か月遅延早く閲覧できます。ダウンロードも可能です。</p>	<p>各種通知書の確認</p> <p>年金振込通知書や年金記録が変更された通知書を確認できます。ダウンロードも可能です。</p>
<p>ほかにもさまざまな機能があります</p> <p>国民年金振込口座の指定、公的年金の源泉徴収票などの再交付申請、国民年金保険料免除・猶予の手続きなどの手続きをオンラインで完了することができます。</p>	<p>マイナンバーカードがなくてもOK</p> <p>マイナンバーカードをお持ちでない方も「ねんきんネット」をご利用いただけます。詳しくは日本年金機構ホームページの「ねんきんネット」のページをご覧ください。</p>

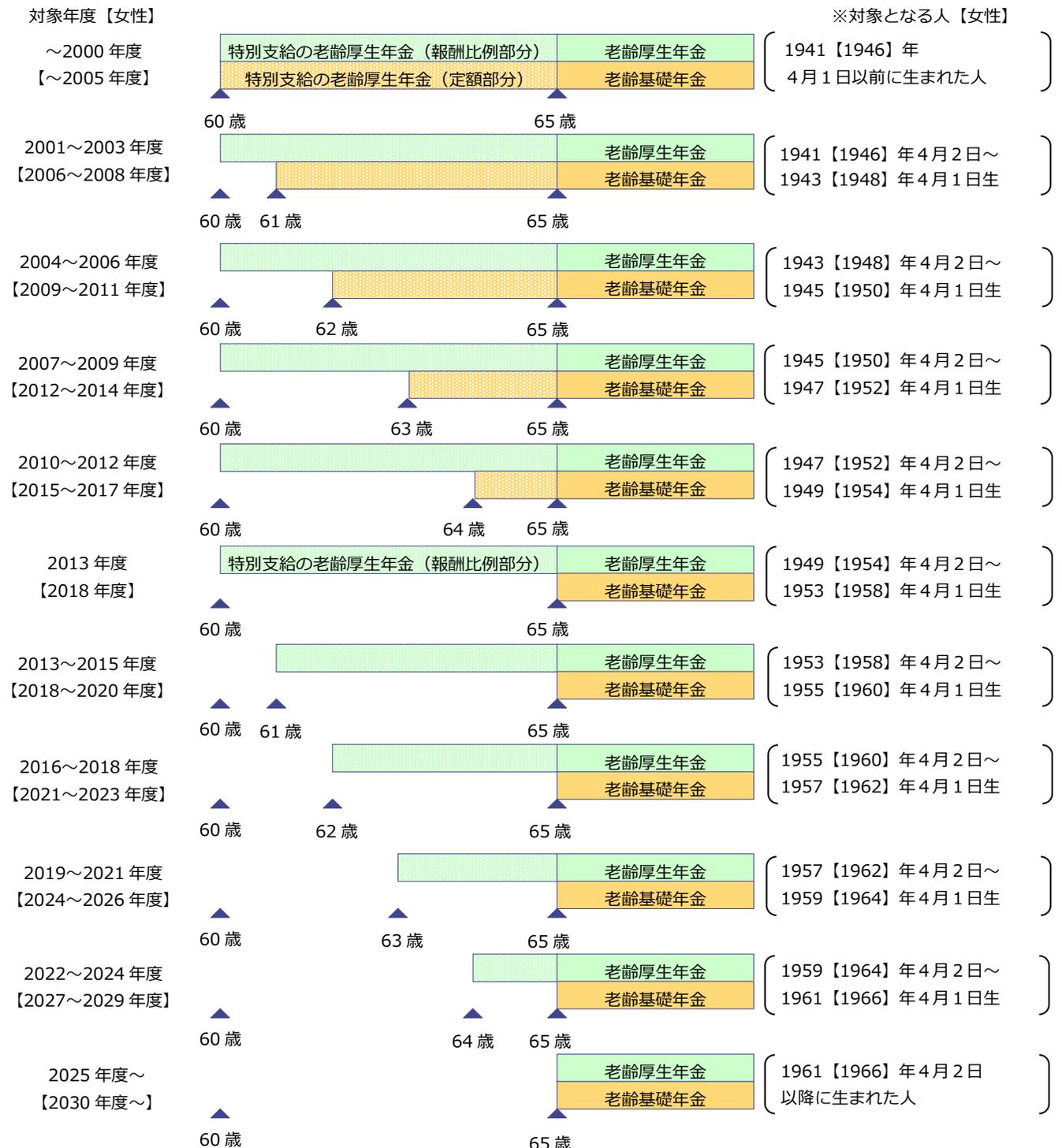
登録方法や操作にお困りの場合は

- 相談チャットで確認
「ねんきんネット」に関するよくあるお問い合わせに自動で応答する「ねんきんネット相談チャット」を完備して、24時間いつでも対応しています。日本年金機構ホームページのトップ画面（検索チャット欄）からアクセスください。
- お電話で確認（専用番号）
0570-058-555
0570-6700-1144
- ホームページで確認
ねんきんネット 検索
https://www.nenkin.go.jp/n_net/

お問い合わせ先
〒100-8302 東京都千代田区千代田1-1-1
日本年金機構 年金課
TEL: 0570-058-555
FAX: 0570-6700-1144

① 特別支給の老齢厚生年金の支給開始年齢の引上げスケジュール

特別支給の老齢厚生年金は、現在、その支給開始年齢が段階的に引き上げられており、男性は2025年度まで、女性は2030年度までにかけて、支給開始年齢が65歳へ引き上げられます。



※ 上記の受給開始年齢の引上げスケジュールは会社員などのもの
 (公務員や私立学校教職員は、男女とも会社員などの男性と同じスケジュール)

② 離婚時における厚生年金の分割

配偶者を扶養する厚生年金被保険者が負担した厚生年金保険料は、夫婦が共同して負担したものであるという基本的認識の下にあると考えられることから、その離婚時に、以下の方法により、配偶者の厚生年金を分割する仕組みを設けています。

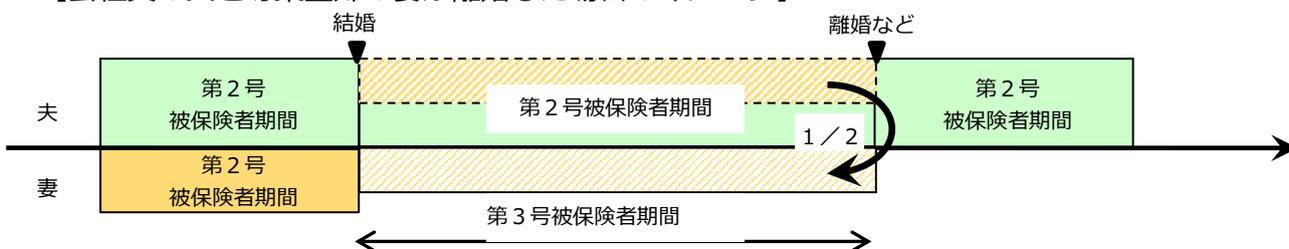
ア. 当事者の合意や裁判所の決定があれば、第3号被保険者ではなかった共働き期間なども含む婚姻期間についての厚生年金の分割を受けることができます。

※ 分割割合は婚姻期間中に夫婦として納めた保険料納付記録の合計の2分の1が限度です。

イ. 当事者の合意や裁判所の決定がなくても、2008年4月以降の扶養されていた第3号被保険者期間は、配偶者の厚生年金（保険料納付記録）を2分の1に分割できます。

※ イについては、配偶者の所在が長期にわたり明らかでない場合など、分割を適用することが必要な事情があると認める場合にも、分割することが可能です。

【会社員の夫と専業主婦の妻が離婚した場合のイメージ】



■ 【令和2（2020）年の年金制度改正法③】在職中の年金受給の在り方の見直し

■ 在職老齢年金制度の見直し

在職老齢年金制度とは、就労し、賃金と年金の合計額が一定以上になる60歳以上の老齢厚生年金受給者を対象として、全部または一部の年金支給を停止する仕組みです。

60～64歳に支給される特別支給の老齢厚生年金を対象とした在職老齢年金制度（低在老）について、年金の支給が停止される基準が現行の賃金と年金月額合計額28万円から47万円に緩和され、賃金と年金月額の合計額が28万円から47万円の方は年金額の支給停止がされなくなりました。この制度改正は、2022年4月から適用されています。なお、65歳以上の在職老齢年金制度（高在老）については、現行の基準は47万円となっており、変更はされていません。

■ 在職定時改定の導入

65歳以上の在職中の老齢厚生年金受給者について、年金額を毎年10月に改定し、それまでに納めた保険料を年金額に反映する制度を新設しました。これまでは、退職等により厚生年金被保険者の資格を喪失するまでは、老齢厚生年金の額は改定されませんでした。在職定時改定の導入により、就労を継続したことの効果を退職を待たずに早期に年金額に反映することで年金を受給しながら働く在職受給権者の経済基盤の充実が図られます。この制度改正は、2022年4月から適用されています（この在職定時改定による年金額の改定は2022年10月分からです。）。

(2) 障害を負ったとき（障害年金）

事故などにより障害を負ってしまったような場合の生活を支えるために支給されるのが、障害年金です。障害の等級によって年金額が決まります。

	障害基礎年金	障害厚生年金
支 給 要 件	<p>①保険料納付要件 ア) 初診日の前日において、初診日の月の前々月までに被保険者期間があり、かつ、被保険者期間のうち保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が2/3以上である。 イ) 初診日の属する月の前々月までの1年間に保険料の滞納がない。(直近1年要件の特例)</p> <p>②初診日に、被保険者であるか、または被保険者であった人で60歳以上65歳未満の国内居住者である</p> <p>③障害の状態 障害認定日^{※1}に、障害の程度が1級・2級に該当する。 (障害認定日に該当しなかった場合でも、65歳に達する日の前日までの間に障害が重くなり、1級・2級に該当した時は、支給できる)</p> <p>※20歳前傷病による障害基礎年金 初診日に20歳未満であった人が、(i) 20歳に達した日に1級・2級の障害の状態にあるとき、または、(ii) 20歳に達した後1級・2級の障害の状態となったときは、障害基礎年金が支給される。ただし、所得制限^{※2}がある。</p>	<p>①保険料納付要件 障害基礎年金と同じ。</p> <p>②初診日に、被保険者である</p> <p>③障害の状態 障害認定日^{※1}に、障害の程度が1級～3級に該当する。</p>

3. 年金を受け取る

年金額 (2022年度)	1級 777,800円×1.25 + 子の加算 2級 777,800円 + 子の加算	1級 老齢厚生年金額×1.25+配偶者の加算 2級 老齢厚生年金額+配偶者の加算 3級 老齢厚生年金額 (最低保障額 583,400円)
	※ 子の加算 第1子・第2子：各223,800円 第3子以降：各74,600円	※ 配偶者の加算・・・223,800円 (注) 障害厚生年金を計算する際、被保険者期間が300か月(=25年)に満たないときは300か月(=25年)として計算。

- ※1 障害認定日とは、初診日から1年6か月経過した日(その間に症状が固定した場合は、固定した日)をいう。
- ※2 所得制限の目安 全額支給停止:472.1万円、2分の1支給停止:370.4万円

○ 障害等級

	障害の状態
1級	他人の介助を受けなければ、ほとんど自らのことができない程度の状態 (具体例) ① 両眼の視力がそれぞれ0.03以下の場合 ② 両手のすべての指を失った場合 ③ 両足を足関節以上で失った場合 など
2級	必ずしも他人の助けを借りる必要はないが、日常生活は極めて困難で、就労ができない程度の状態 (具体例) ① 両眼の視力がそれぞれ0.07以下の場合 ② 片手のすべての指を失った場合 ③ 片足を足関節以上で失った場合 など
3級 (障害厚生年金のみ)	就労に著しい制限を受ける程度の状態 (具体例) ① 両眼の視力がそれぞれ0.1以下に低下した場合 ② 一上肢の3大関節(肩関節、肘関節、手関節)のうち、2関節に著しい障害を残す場合 ③ 一下肢の3大関節(股関節、膝関節、足関節)のうち、2関節に著しい障害を残す場合 など

○ 基礎年金と厚生年金の受給できる組み合わせ

【65歳以上の方の場合】

- ・ 「老齢基礎年金」を受給する場合（①）は、「老齢厚生年金」又は「遺族厚生年金」のどちらか1つを選択して同時に受給することができます。
- ・ 「障害基礎年金」を受給する場合（②）は、「老齢厚生年金」、「障害厚生年金」、「遺族厚生年金」のうちいずれか1つを選択して同時に受給することができます。
- ・ 「遺族基礎年金」を受給する場合（③）は、「遺族厚生年金」を同時に受給することができます。

厚生年金 国民年金	老齢厚生年金	障害厚生年金	遺族厚生年金
①老齢基礎年金	○	×	○
②障害基礎年金	○	○	○
③遺族基礎年金	×	×	○

(注) ○：選択できる組み合わせ ×：選択できない組み合わせ

【65歳未満の方の場合】

- ・ 「老齢基礎年金」を受給する場合は、「老齢厚生年金」を同時に受給することができます。
 - ・ 「障害基礎年金」を受給する場合は、「障害厚生年金」を同時に受給することができます。
 - ・ 「遺族基礎年金」を受給する場合は、「遺族厚生年金」を同時に受給することができます。
- ※ 65歳未満が受給する老齢基礎年金は、繰上げ支給の老齢基礎年金です。また、65歳未満が受給する老齢厚生年金は、特別支給の老齢厚生年金又は繰上げ支給の老齢厚生年金です。

(3) 家族が亡くなったとき（遺族年金）

家族が亡くなったときに、遺族の生活の安定のために支給されるのが、遺族年金です。年金額は、遺族基礎年金が定額であるのに対し、遺族厚生年金は亡くなった方の保険料を納めた期間などによって決まります。

	遺族基礎年金	遺族厚生年金
支給要件	<p>① 次の要件のいずれかに該当すること</p> <p>ア) 短期要件</p> <p>① 被保険者が死亡したとき</p> <p>② 被保険者であったことがある60歳以上65歳未満の人で国内に住所を有する人が死亡したとき</p> <p>イ) 長期要件</p> <p>老齢基礎年金（保険料納付済期間等が25年以上のものに限る。）の受給権者または保険料納付済期間等が25年以上ある人が死亡したとき</p> <p>② 保険料納付要件</p> <p>短期要件の場合は、死亡日前日において、死亡日の月の前々月までに被保険者期間があり、かつ被保険者期間のうち保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせた期間が2/3以上であること（障害基礎年金と同様の直近1年要件の特例あり）</p> <p>③ 遺族の範囲</p> <p>死亡した人によって生計を維持されていた次の人に支給される^{※1}。</p> <p>① 子^{※2}のある配偶者</p> <p>② 子</p>	<p>① 次の要件のいずれかに該当すること</p> <p>ア) 短期要件</p> <p>① 被保険者が死亡したとき</p> <p>② 被保険者期間中に初診日のある傷病によって初診日から5年以内に死亡したとき</p> <p>③ 1級または2級の障害厚生年金受給権者が死亡したとき</p> <p>イ) 長期要件</p> <p>老齢厚生年金（保険料納付済期間等が25年以上のものに限る。）の受給権者または保険料納付済期間等が25年以上ある人が死亡したとき</p> <p>② 保険料納付要件</p> <p>短期要件の①・②の場合は、遺族基礎年金と同様の保険料納付要件を満たすことが必要</p> <p>③ 遺族の範囲</p> <p>死亡した人によって生計を維持されていた次の人に支給される^{※1}。ただし、③④⑤は先順位の人が受給するときは遺族とはならない。</p> <p>① 配偶者^{※3}（夫は55歳以上、60歳から支給）</p> <p>② 子^{※2}</p> <p>③ 父母（55歳以上、60歳から支給）</p> <p>④ 孫^{※2}</p> <p>⑤ 祖父母（55歳以上、60歳から支給）</p>
	(2022年度) 年金額	<p>777,800円 + 子の加算</p> <p>● 子の加算</p> <p>第1子・第2子：各223,800円</p> <p>第3子以降：各74,600円</p>

- ※1 子に対する遺族基礎年金・遺族厚生年金は、配偶者が遺族基礎年金・遺族厚生年金の受給権を有する期間、支給を停止する。
- ※2 子は、18歳到達年度の末日（3月31日）を経過していないか又は、20歳未満で障害年金の障害等級1級または2級の状態にあり、かつ、現に婚姻をしていない子をいう。遺族厚生年金については、孫にも同じ要件がある。
- ※3 夫の死亡時に30歳未満で子のいない妻などに対して支給される遺族厚生年金は、5年間の有期給付。

① 遺族厚生年金と老齢厚生年金の併給

老齢厚生年金を受ける権利がある65歳以上の人、配偶者の死亡による遺族厚生年金を受けるときは、次の(1)と(2)の額を比較し、高い方の年金額を受け取ることになります。

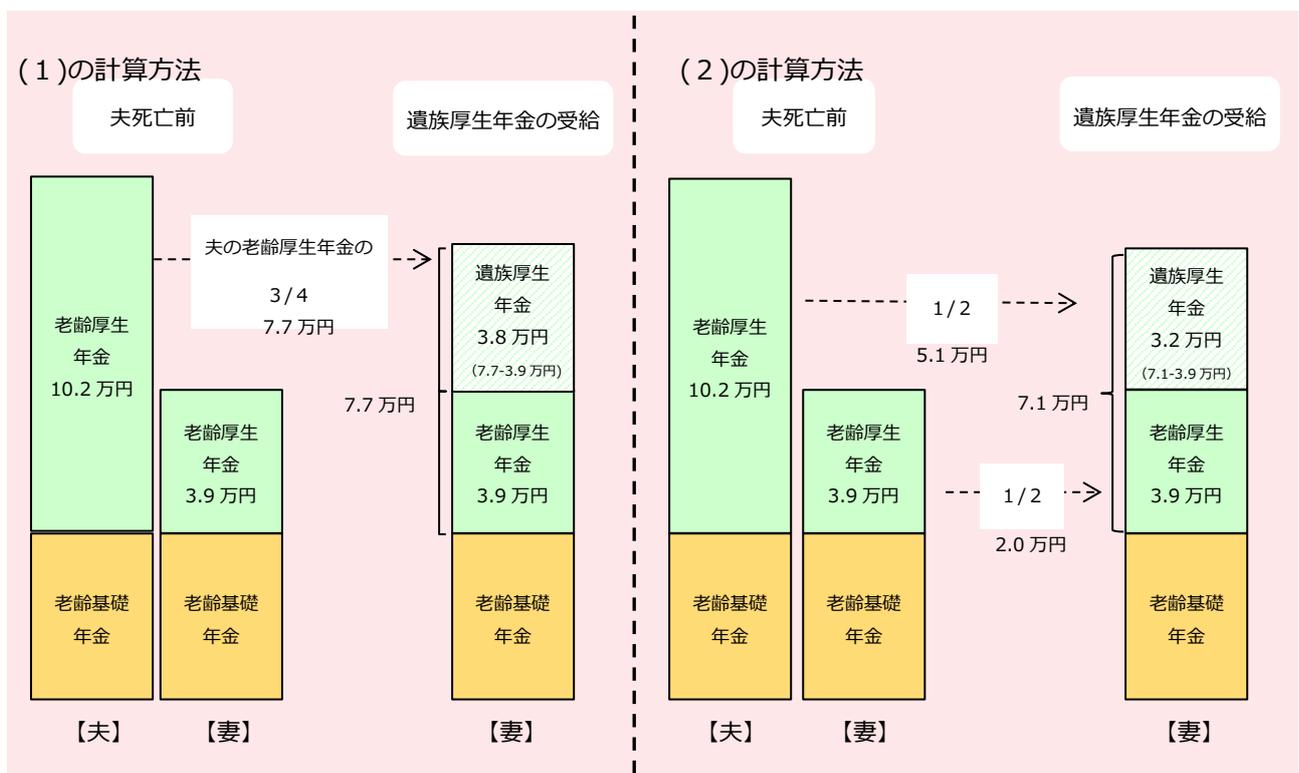
(1) 「死亡した配偶者の老齢厚生年金の4分の3」

(2) 「死亡した配偶者の老齢厚生年金の2分の1」と「本人の老齢厚生年金（子の加給年金額を除く）の額の2分の1」を合計した額

実際に年金を受け取る際には、上記の計算方法で決まった年金額と本人の老齢厚生年金の満額との差額が遺族厚生年金として支給されます。

【イメージ図：夫の老齢厚生年金は10.2万円、妻の老齢厚生年金は3.9万円、夫が死亡した場合】

この場合、(1)の計算では、年金額7.7万円、(2)の計算では、年金額7.1万円となり、年金額の高い(1)の方法で併給することになります。



② 中高齢寡婦加算

次のいずれかに該当する妻が受ける遺族厚生年金には、40歳から65歳になるまでの間、583,400円（年額）が加算されます。これを、中高齢寡婦加算といいます。

- 夫が亡くなったとき、40歳以上65歳未満で、生計を同じくしている子がない妻。
- 遺族厚生年金と遺族基礎年金を受けていた子がいる妻（40歳に達した当時、子がいるため遺族基礎年金を受けていた妻に限る）が、子が一定の年齢になったことにより、遺族基礎年金を受給できなくなったとき。

(4) その他の給付を受け取れるとき

① 国民年金におけるその他の給付

ア. 寡婦年金

寡婦年金は、国民年金の第1号被保険者としての保険料納付済期間と保険料免除期間を合わせて10年以上ある夫が死亡したときに、夫の死亡当時、夫によって生計を維持され、かつその婚姻関係が10年以上継続している妻に、60歳から65歳になるまでの間、支給されます。

年金額は、夫の第1号被保険者期間だけで計算した老齢基礎年金額の $3/4$ です。

イ. 付加年金

付加年金は、国民年金の付加保険料を納めた場合に、老齢基礎年金に加算して支給されます。付加保険料額は月額400円で、受給額（年額）は200円×付加保険料納付月数で計算されます。国民年金の第1号被保険者以外の方は付加保険料を納めることはできません（国民年金基金に加入している人は、掛金に付加保険料相当分が含まれています。）。

（例）20歳から60歳まで毎月付加保険料を納めた場合（総額192,000円）
→ 年金額 **96,000円**増額（終身）

ウ. 死亡一時金

死亡一時金は、老齢基礎年金・障害基礎年金のいずれも受給しないまま死亡し、その遺族が遺族基礎年金を受給できない場合に、支給されます。

第1号被保険者としての保険料納付済期間の月数等[※]が、36か月以上の方が対象です。

エ. 脱退一時金

脱退一時金は、第1号被保険者としての保険料納付済期間の月数等[※]が6か月以上ある外国人で、老齢基礎年金の支給要件を満たしていない者が、年金の支給を受けないまま日本に住所を有しなくなったときに、日本に住所を有しなくなった後又は資格喪失後2年以内の請求により支給されます。

※ 保険料納付済期間の月数等とは、以下を合算したものの。

- (1) 保険料納付済期間の月数
- (2) 保険料 $1/4$ 免除期間の月数× $3/4$
- (3) 保険料半額免除期間の月数× $1/2$
- (4) 保険料 $3/4$ 免除期間の月数× $1/4$

② 厚生年金におけるその他の給付

ア. 障害手当金

障害手当金は、障害基礎年金を受けるのに必要な保険料納付済期間のある人が、厚生年金被保険者期間中に病気やけがをし、5年以内に症状が固定した場合で、一定程度の障害の状態にあるときに支給されます。

イ. 脱退一時金

脱退一時金は、厚生年金の被保険者期間が6か月以上ある外国人で、老齢厚生年金の支給要件を満たしていない者が、年金の支給を受けないまま日本に住所を有しなくなったときに、日本に住所を有しなくなった後又は資格喪失後2年以内の請求により支給されます（国民年金の脱退一時金と同じ考え方）。

【脱退一時金の額】

（国民年金）

最後に保険料を納付した月が属する年度の保険料額×2分の1×下表に定める数

（厚生年金）

被保険者であった期間の平均標準報酬額×支給率（保険料率×2分の1×下表に定める数）

対象月数	数
6か月以上12か月未満	6
12か月以上18か月未満	12
18か月以上24か月未満	18
24か月以上30か月未満	24
30か月以上36か月未満	30
36か月以上42か月未満	36
42か月以上48か月未満	42
48か月以上54か月未満	48
54か月以上60か月未満	54
60か月以上	60

（注1）保険料率は、厚生年金保険の被保険者期間の最終月によって、次のように規定されている。

1月～8月：前々年の10月時点の保険料率 / 9月～12月：前年の10月時点の保険料率

（注2）対象月数の上限は、2021年4月より36か月（3年）から60か月（5年）に引き上げられた。

（注3）保険料を最後に納付した月が2021年3月以前の場合は、36月（3年）を上限として支給額を計算する。

③ その他の給付

ア. 特別障害給付金

(i) 1992年3月以前に国民年金任意加入対象であった学生、または(ii) 1986年3月以前に国民年金任意加入対象であったサラリーマンの配偶者で、任意加入していなかった期間内に初診日があり、現在、障害基礎年金1級又は2級相当の障害の状態にある人には、特別障害給付金が支給されます。ただし、65歳前にその障害状態に該当した場合に限られます。

〔2022年度の支給額〕

障害基礎年金1級に該当する人	52,300円(月額)
障害基礎年金2級に該当する人	41,840円(月額)

(注) 支給額は毎年度、物価の変動に応じて改定される。また、本人の所得によっては、支給額が全額または半額、制限される場合がある。(所得制限の目安は、20歳前傷病による障害基礎年金と同じ)

〔請求の窓口〕 住所地の市区町村

イ. 年金生活者支援給付金

年金を受給しながら生活をしている高齢者や障害者などの中には、年金を含めても所得が低く、経済的な支援を必要としている人がいるため、社会保障と税の一体改革に伴い、2012年に「年金生活者支援給付金制度」を創設しました。年金生活者支援給付金は、2019年10月から、消費税率を10%に引き上げた時に増加した消費税収を基に支給されています。

年金生活者支援給付金制度の種類とそれぞれの対象者・支給額は以下のとおりです。

【高齢者への給付金（老齢年金生活者支援給付金）】

支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 65歳以上の老齢基礎年金の受給者であること ② 前年の公的年金等の収入金額とその他の所得（給与所得や利子所得など）との合計額が、老齢基礎年金満額相当（約78万円）^{※1}以下であること ③ 同一世帯の全員が市町村民税非課税であること
(2022年度) 支給額	<p>(1) と (2) の合計額</p> <p>(1) 保険料納付済期間に基づく額(月額)</p> $= 5,020円^{※2} \times \text{保険料納付済期間(月数)} / 480月$ <p>(2) 保険料免除期間に基づく額(月額)</p> $= 10,802円^{※3} \times \text{保険料免除期間(月数)} / 480月$

※1 毎年度、老齢基礎年金の額を勘案して改定。2022年度は781,200円。

※2 毎年度、物価変動に応じて改定。

※3 老齢基礎年金満額(月額)の1/6(保険料全額免除、3/4免除、半額免除期間の場合)。ただし、保険料1/4免除期間の場合は、老齢基礎年金満額(月額)の1/12(5,401円)。

【高齢者への給付金（補足的老齢年金生活者支援給付金）】

支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 65歳以上の老齢基礎年金の受給者であること ② 老齢年金生活者支援給付金の所得要件（支給要件の②）を満たさない一方で、前年の公的年金等の収入金額とその他の所得との合計額が、約88万円^{※1}以下であること ③ 同一世帯の全員が市町村民税非課税であること
支給額	老齢年金生活者支援給付金を受けられる人との所得の逆転を防ぐよう政令で定める額

※1 2022年度は881,200円。

【障害者や遺族への給付金（障害年金生活者支援給付金・遺族年金生活者支援給付金）】

支給要件	<ul style="list-style-type: none"> ① 障害基礎年金または遺族基礎年金の受給者であること ② 前年の所得^{※1}が、472万1,000円以下^{※2}であること
(2022年度) 支給額	<p>障害等級1級の者 ……6,275円^{※3} (月額)</p> <p>障害等級2級の者及び遺族である者 ……5,020円^{※3} (月額)</p>

※1 障害年金・遺族年金等の非課税収入は、給付金の判定に用いる所得には含まれない。

※2 20歳前障害基礎年金が支給停止となる所得基準額と同額となるよう設定。扶養親族等の数に応じて増額する。

※3 毎年度、物価変動に応じて改定。

（5）年金額の改定

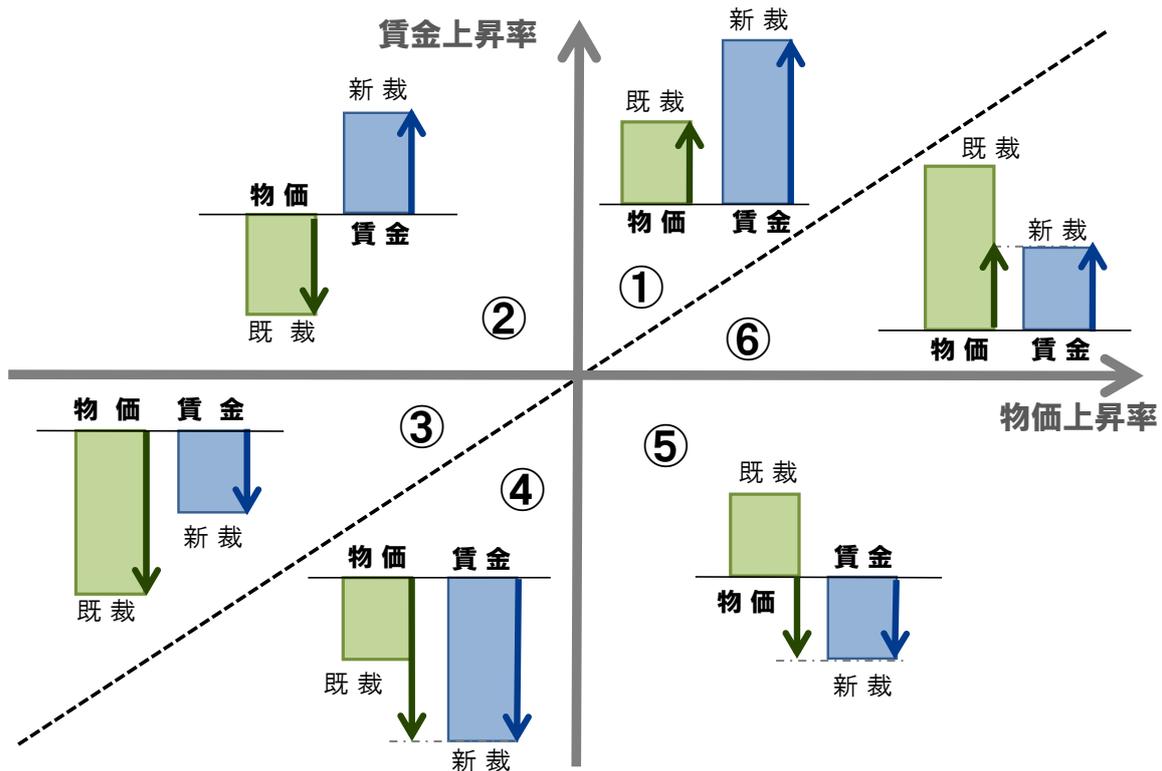
①基本的な考え方

経済成長によって現役世代の所得が増大した場合に、高齢者などに対しても経済成長による生活水準の向上を反映させ、物価上昇による実質的な購買力の低下を防ぐ必要があります。

そのため日本の公的年金制度では、新規裁定年金（67歳に達する日の属する年度までの年金）の改定については、現役世代の賃金水準の変動に応じて行い、既裁定年金（68歳に達する日の属する年度以降の年金）の改定については、物価水準の変動に応じて行うことを原則としています。ただし、公的年金制度の支え手として保険料を負担する現役世代の負担能力に応じた給付とする観点から、賃金水準の変動が物価水準の変動を下回る場合には、既裁定年金についても賃金水準の変動に応じて改定することとしています。

改定された給付金額での支給は、その年の4月分から行われます。

年金額の改定(スライド)のルール



②具体的な改定方法

老齢基礎年金の額は、780,900円（2004年度水準の老齢基礎年金の額）に改定率を乗じることにより算出しており、毎年度、この改定率を改定することによって、年金額を改定しています。障害基礎年金、遺族基礎年金の年金額もこれと同様の方法で改定しています。

老齢厚生年金の額は、平均標準報酬（月）額を算出する際の再評価率を改定することによって、毎年度、改定しています。障害厚生年金、遺族厚生年金の年金額もこれと同様の方法で改定しています。平均標準報酬（月）額は、毎月の給与に基づく標準報酬（月）額の平均であり、この算出にあたっては、被保険者の過去の標準報酬（月）額を現在の賃金・物価水準に「再評価」します。具体的には、過去のそれぞれの時点の報酬について再評価する率（再評価率）を定め、当該再評価率を乗じて得た額を基に平均標準報酬（月）額を算出しています。

ただし、後述するように、マクロ経済スライドによる調整期間中は、現役世代の人口減少や平均余命の伸びを考慮した「調整率」を毎年度設定し、前年度よりも年金の名目額を下げない範囲で、調整率に相当する分だけ年金額の上昇を抑制しています。

老齢基礎年金の改定率および老齢厚生年金の再評価率は、具体的には以下の式で算出されま

す。

新規 裁定 年金	改定率（再評価率） = 前年度の改定率（再評価率）×名目手取り賃金変動率
既 裁定 年金	改定率（再評価率） = 前年度の改定率（再評価率）×物価変動率 [※] [※] 物価変動率 > 名目手取り賃金変動率の場合は、名目手取り賃金変動率

【年金額の改定に用いる指標】

- 物価変動率 = 前年の年平均全国消費者物価指数 ÷ 2年前の年平均全国消費者物価指数
- 実質賃金変動率 = 2～4年度前の名目賃金変動率 ÷ 2～4年度前の物価変動率
- 名目手取り賃金変動率 = 物価変動率 × 実質賃金変動率 × 3年度前の可処分所得割合変化率[※]

[※] 可処分所得割合変化率は、2004年度以降、保険料率を毎年0.354%ずつ引き上げてきたことに伴う可処分所得割合の変化を考慮した指標です。2021年度以降は、可処分所得割合変化率の算出に保険料率の18.3%への引上げが完了した年度を用いることに伴い、可処分所得割合変化率は0（変化率1.000）となるため、名目手取り賃金変動率への影響は無くなっています。

【2022年度の年金額改定】

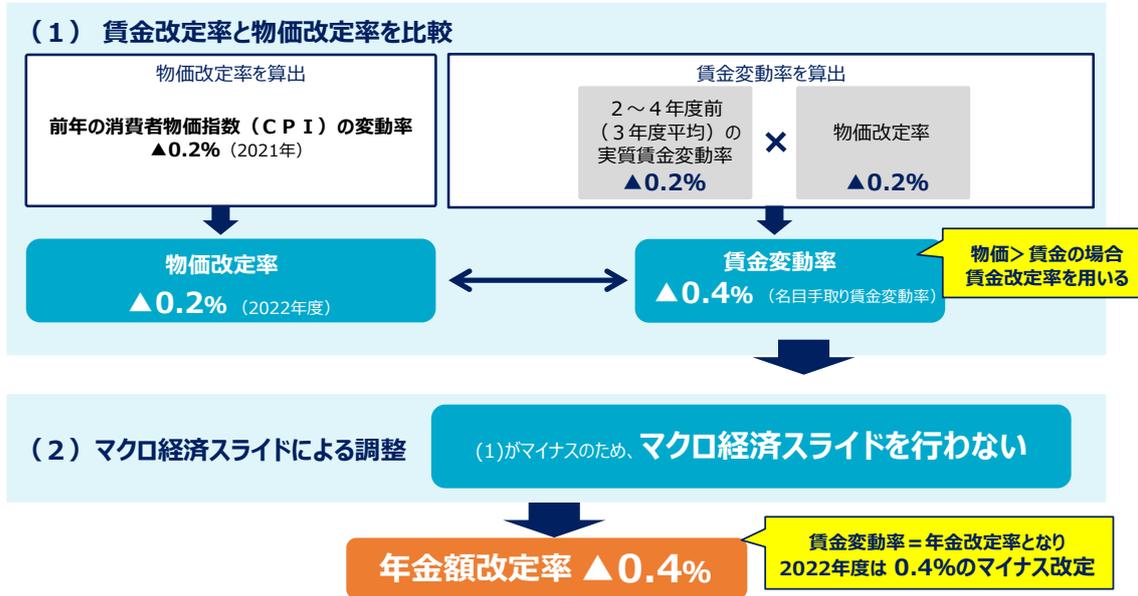
2022年度の年金額改定では、名目手取り賃金変動率（▲0.4%）が物価変動率（▲0.2%）を下回ったことから、新規裁定年金・既裁定年金ともに名目手取り賃金変動率（▲0.4%）によって改定され、マクロ経済スライドは発動せず、未調整分（▲0.3%[※]）は翌年度以降に繰り越されることとなりました。

[※] 未調整分 ▲0.3% = 2021年度の繰り越し分 ▲0.1% + 2022年度のスライド調整率 ▲0.2%

2022年度の年金額の改定（スライド）について

毎年の年金額は、**(1) 賃金・物価変動率**から、**(2) マクロ経済スライド調整率**を差し引いた改定率により決定。

例：2022年度の場合

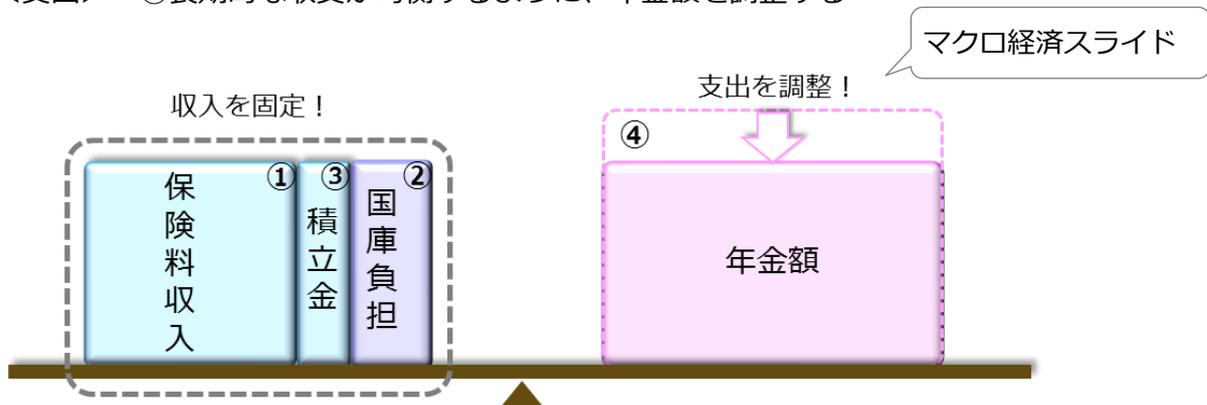


③ マクロ経済スライド

【長期的な財政の枠組み】

少子高齢化が進行する中で、財源の範囲内で年金給付を賄えるよう、公的年金制度の長期的な財政の枠組みとして、以下の仕組みを設けています。この年金額の調整の仕組みをマクロ経済スライドと呼んでいます。

- <収入>
 - ① 保険料水準を固定する（2017年度まで引上げ）
 - ② 基礎年金給付費に対する国庫負担割合を2分の1とする
 - ③ 積立金を活用する
- <支出> ④ 長期的な収支が均衡するように、年金額を調整する

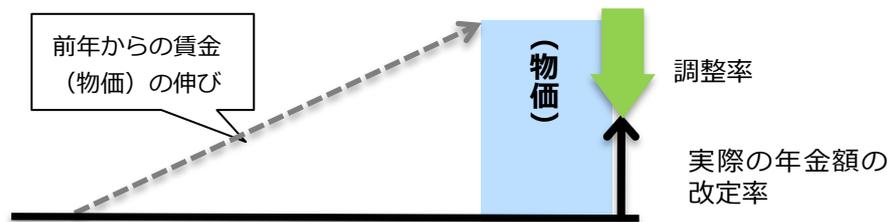


【マクロ経済スライドの仕組み】

年金額は、賃金や物価の変動に応じて改定するのが原則です。マクロ経済スライドとは、長期的に財政が均衡するために必要と見込まれる一定期間[※]について、現役世代の人口減少や平均余命の伸びを考慮した「調整率」を毎年度設定し、調整率に相当する分だけ賃金や物価による年金額の上昇を抑える仕組みです。

また、年金受給者に配慮して、前年度より年金額を下げる調整までは行わない措置（名目下限措置）をとっているため、マクロ経済スライドによって名目の年金額が下がることはありません。

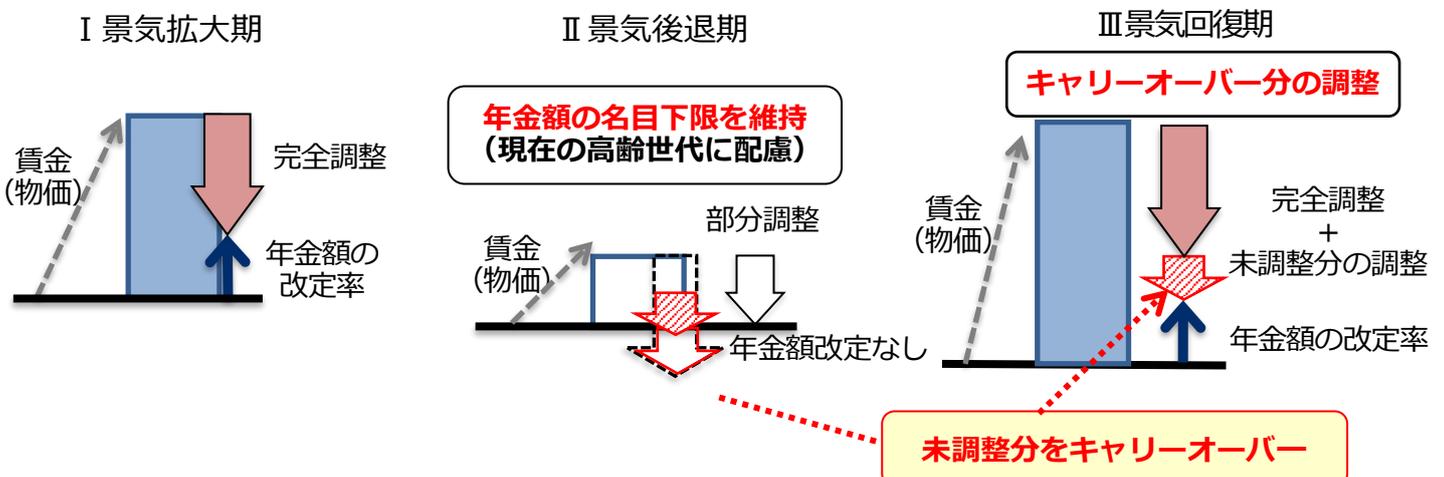
※ 5年に一度の財政検証の際、おおむね100年間の財政均衡期間の終了時に、その時点の給付費の1年分程度の積立金を保有することができるように、年金額の伸びの調整を行う期間を設定する。



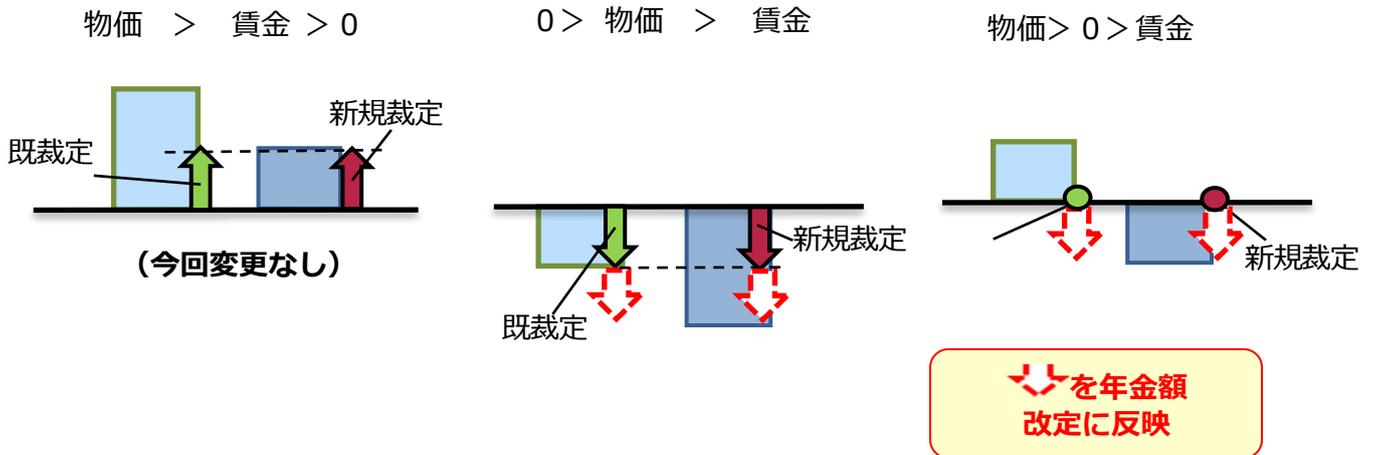
デフレからの脱却に伴いマクロ経済スライドによる給付水準の調整が進んでいくこととなりますが、将来世代の年金の給付水準を確保するためには、景気変動の中でこの調整を極力先送りしないようにすることが重要です。

こうした観点から、マクロ経済スライドについて、名目下限措置を維持しつつ、物価、賃金が上昇したときに、前年度に調整できず繰り越した未調整分（キャリーオーバー）を調整する仕組みを導入しました（2018年4月～）。また、2021年4月より、賃金が物価を下回る場合には、賃金に合わせて年金額を改定するようルールが見直されました。

【マクロ経済スライドによる調整ルールの見直し】



【賃金・物価スライドの見直し】（2021年4月施行）



④ その他の給付額の改定

特別障害給付金と年金生活者支援給付金[※]については、2年前の年平均全国消費者物価指数に対する前年の年平均全国消費者物価指数の比率によって金額を改定します。

改定された給付金額での支給は、その年の4月分から行われます。

ア. 特別障害給付金	
イ. 年金生活者支援給付金	
老齢年金生活者支援給付金	
障害年金生活者支援給付金	
遺族年金生活者支援給付金	
	$\text{前年の給付金額 (月額)} \times \frac{\text{前年の年平均全国消費者物価指数}}{\text{2年前の年平均全国消費者物価指数}}$

※ なお、補足的老齢年金生活者支援給付金の額は、老齢年金生活者支援給付金を受給できたと仮定した場合の受給金額を、前年中の公的年金等の収入金額と前年の所得との合計額の増加に応じて逡減することで算出します。

4. 外国で生活する

日本の公的年金制度は、基本的に日本国内に住んでいる人が対象で、原則として、外国で生活をする場合は、加入する必要はありません。しかし、日本の企業に雇われたまま外国で働く場合は、日本の公的年金制度に加入することになります。また、外国で生活をする場合でも、日本の公的年金制度に任意で加入することができます。

この章では、「外国で生活する」ときの公的年金制度について、説明します。

(1) 企業から外国に派遣される時（社会保障協定）

日本人でも外国に住んでいる人は、外国の公的年金制度への加入が義務付けられていることがあります。また、日本企業に雇われたままで外国に派遣されている場合など、外国に住んでいても日本の厚生年金保険に加入することがあります。

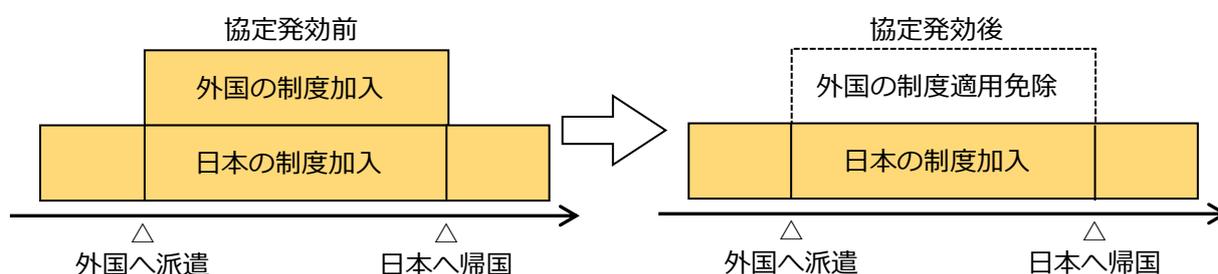
このように、日本企業から外国に派遣されて働く場合は、日本と外国の制度の両方に加入し保険料を払わなければならないということがあります（二重負担の課題）。

また、外国の公的年金制度に加入していた期間が短い場合には、保険料を払ったにも関わらず、外国の年金を受けられないということがあります（年金受給資格の課題）。

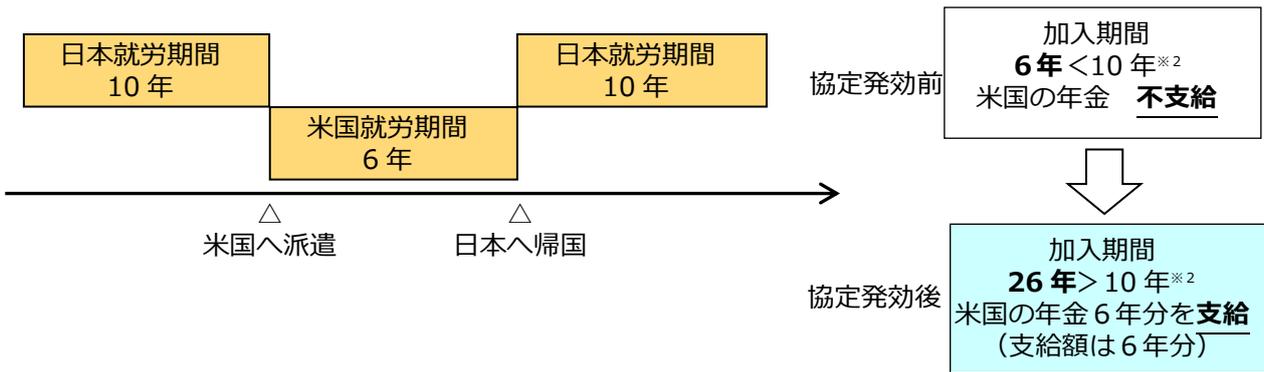
これらの課題に対し、現在、各国と「社会保障協定」を結び、日本と外国のどちらの制度に加入するかなどのルールを定めています。これにより、二重負担を防ぐとともに、年金の受給資格期間の計算に際して、日本と外国の年金制度への加入期間を相互に通算し、年金を受給できるようにしています。

【社会保障協定による効果】

- ① 二重負担の防止（日本から外国に一時的に派遣され勤務していた場合）



② 加入期間の通算^{※1} (例：日本から米国に長期に派遣され勤務していた場合)



※1 一部の協定には「加入期間の通算」に関する規定は含まれておりません。

※2 米国の年金受給のために必要な加入期間は10年相当

【社会保障協定締結などの状況 (2022年7月1日時点)】

(1)発効済 22か国		(2)署名済 1か国	
ドイツ	2000年 2月発効	インド	2016年 10月発効
英国	2001年 2月発効	ルクセンブルク	2017年 8月発効
大韓民国	2005年 4月発効	フィリピン	2018年 8月発効
アメリカ	2005年 10月発効	スロバキア	2019年 7月発効
ベルギー	2007年 1月発効	中国	2019年 9月発効
フランス	2007年 6月発効	フィンランド	2022年 2月発効
カナダ	2008年 3月発効	スウェーデン	2022年 6月発効
オーストラリア	2009年 1月発効	(*)2018年8月改正議定書発効	
オランダ	2009年 3月発効		
チェコ	2009年 6月発効(*)	(3)政府間交渉中 1か国	
スペイン	2010年 12月発効	トルコ	2022年 5月 第7回政府間交渉実施
アイルランド	2010年 12月発効	(4)予備協議中等 4か国	
ブラジル	2012年 3月発効	オーストリア	
スイス	2012年 3月発効	ベトナム	
ハンガリー	2014年 1月発効	タイ	
		ポーランド	

2000年2月にドイツとの間で協定が発効して以来、欧米先進国を中心に22か国との間で協定が発効しています。また、昨今の日本と新興国との経済関係の進展に伴い、新興国との間でも協定の締結を進めています。

(2) 外国で国民年金に任意加入するとき (任意加入制度)

留学などにより外国で生活する場合、原則として日本の公的年金制度に加入する義務はありません。しかし、その期間は、将来受け取る年金額には反映されず、また、もし事故などで重い障害を負ってしまったときにも、障害基礎年金を受給することはできません。

そこで、外国で生活をする日本人が希望すれば、日本の公的年金制度へ任意で加入できる制度 (任意加入制度) があります。任意加入をする場合には、市区町村や年金事務所で手続きを行い、国民年金の第1号被保険者と同様、毎月定額の保険料を納めます。保険料を納付した期間は、将来の年金額に反映されるほか、もしものときには障害基礎年金を受け取ることができます。

5. 私的年金に加入する

(1) 私的年金制度とは

私的年金は、公的年金の給付と相まって、高齢期の所得確保を支援する制度です。企業や個人は、それぞれのニーズに合わせて制度を活用することができます。この章では、「私的年金への加入」について、具体的に説明します。

(2) 私的年金の種類

私的年金は大きく分けると確定給付型と確定拠出型の2種類があります。確定給付型とは、加入した期間などに基づいてあらかじめ給付額が定められている年金制度です。加入者が高齢期の生活設計を立てやすい反面、運用の低迷などで必要な積立水準が不足した場合は、企業などが追加拠出をしなければならない仕組みです。一方、確定拠出型とは、拠出した掛金額とその運用収益との合計額を基に給付額を決定する年金制度です。企業が追加拠出をする必要は生じませんが、加入者自らが運用を行うことで給付額を確保し、高齢期の生活設計を立てる必要があります。

【私的年金の種類】

タイプ	種類	概要
確定給付型	確定給付企業年金 (規約型)	労使が合意した年金規約に基づき、企業と信託会社や生命保険会社などが契約を結んで、母体企業の外で年金資産を管理・運用し、老齢厚生年金等の上乗せ給付を行う。
	確定給付企業年金 (基金型)	母体企業とは別の法人格を有する基金を設立した上で、その基金が年金資産を管理・運用し、老齢厚生年金等の上乗せ給付を行う。
	厚生年金基金 [※]	一企業単独、親企業と子企業が共同、または同種同業の多数企業が共同して、厚生年金基金を設立し、老齢厚生年金の一部を代行して給付を行うとともに、独自の上乗せ給付を行う。
確定拠出型	確定拠出年金 (企業型)	企業がその従業員のために企業と契約した信託会社や生命保険会社などの資産管理機関に拠出した掛金を、従業員ごとに積み立て、従業員自らが企業と契約した運営管理業務を行う金融機関等を通じて資産管理機関に運用の指図を行い、老齢厚生年金等の上乗せ給付を行う。
	確定拠出年金 (個人型) (愛称：iDeCo)	加入者が、自ら国民年金基金連合会に拠出した掛金を、加入者ごとに国民年金基金連合会と契約した信託会社や生命保険会社などの事務委託先金融機関に積み立て、加入者自らが運営管理業務を行う金融機関等を通じて事務委託先金融機関に運用の指図を行い、老齢厚生年金等の上乗せ給付を行う。
確定給付型	国民年金基金	自営業者などが、地域型国民年金基金である全国国民年金基金や、同種の事業・業務に従事する人による職能型国民年金基金に掛金を拠出し、その基金が年金資産を管理・運用し、老齢基礎年金の上乗せ給付を行う。

※ 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成 25 年法律第 63 号）により、2014 年 4 月 1 日以降、厚生年金基金の新規設立は認められていない。

(3) 確定給付企業年金制度 (DB)

確定給付企業年金制度は、労使の合意で比較的柔軟な制度設計が可能であり、加入した期間などに基づいてあらかじめ給付額が定められているなどの長所があります。

確定給付企業年金には以下の2種類があります。

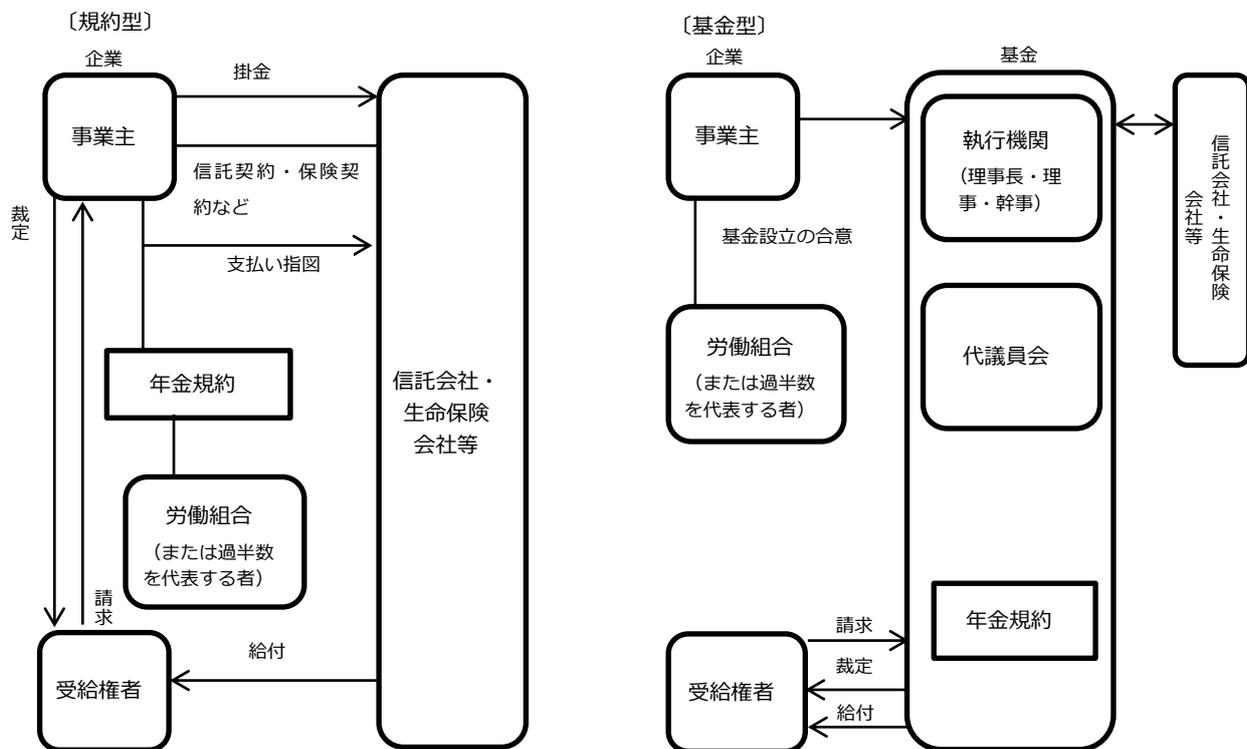
ア. 規約型確定給付企業年金

実施主体は厚生年金適用事業所の事業主です。労使が合意した年金規約に基づき、企業と信託会社・生命保険会社などが契約を結び、母体企業の外で年金資金を管理・運用し、年金給付を行います。

イ. 基金型確定給付企業年金

実施主体は企業年金基金です。企業が別の法人格を持った企業年金基金を設立し、企業年金基金で年金資金を管理・運用し、年金給付を行います。

【規約型と基金型のイメージ図】



(4) 確定拠出年金制度 (DC)

確定拠出年金制度は、拠出された掛金が加入者ごとに区分され、その掛金と自らの指図による運用の運用益との合計額をもとに、給付額が決定される年金制度です。確定給付型の企業年金を行うことが難しい中小企業の従業員や自営業者などのニーズに応え、離職・転職にも対応しやすい制度となっており、年々その規模を拡大しています。

確定拠出年金には以下の2種類があります。

ア. 企業型確定拠出年金 (企業型 DC)

5. 私的年金に加入する

掛金は、企業が拠出します。また、拠出限度額の枠内かつ事業主の掛金を越えない範囲で、加入者の拠出（マッチング拠出）も可能です。

イ. 個人型確定拠出年金（個人型 DC（愛称：iDeCo））

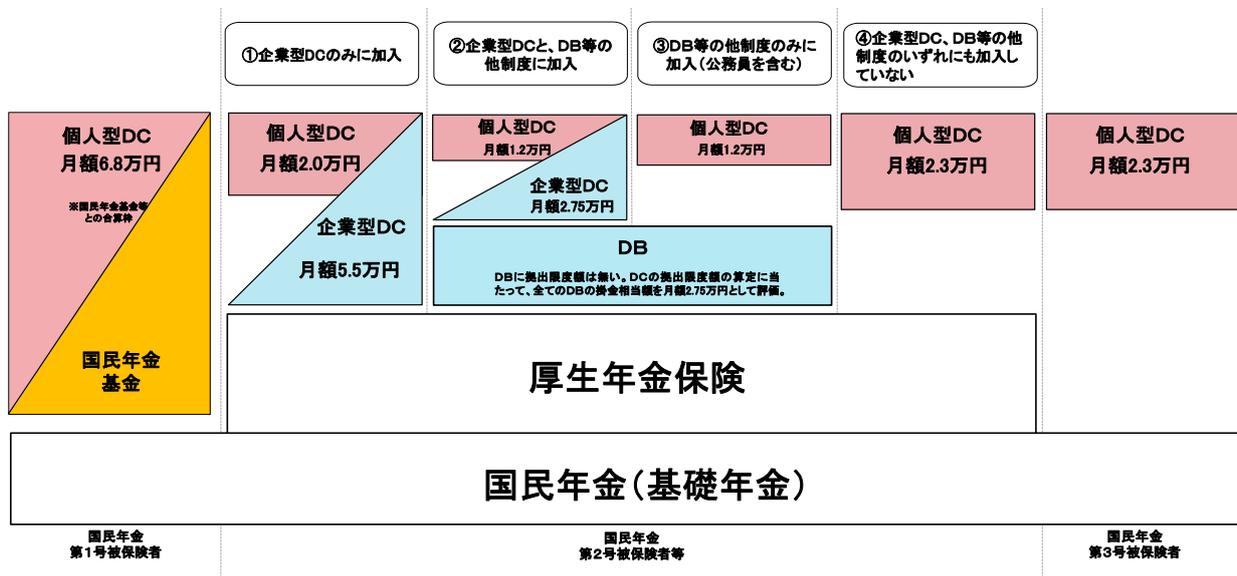
掛金は、個人が拠出します。2022年5月からは、基本的に20歳以上65歳未満の全ての方が加入できるようになりました。

加入を希望する際には、金融機関等（運営管理機関）を通して国民年金基金連合会に申請する必要があります。

※ 2018年5月に、企業年金を実施していない中小企業（注）が、iDeCoに加入する従業員の掛金に追加して、事業主が掛金を拠出することができる制度（愛称：iDeCoプラス）を創設しました。

（注）2018年5月創設時は、厚生年金被保険者の従業員規模が100人以下の企業を対象としていましたが、2020年10月より、従業員規模が300人以下に拡大されました。

【対象者・拠出限度額と他の年金制度への加入の関係】



※1 企業型DC加入者の個人型DC加入の要件緩和後（2022年10月施行）は、月額2.0万円（DB併用の場合は1.2万円）、かつ、企業型DCの事業主掛金額との合計が月額5.5万円（DB併用の場合は2.75万円）の範囲内で、個人型DCの拠出が可能。

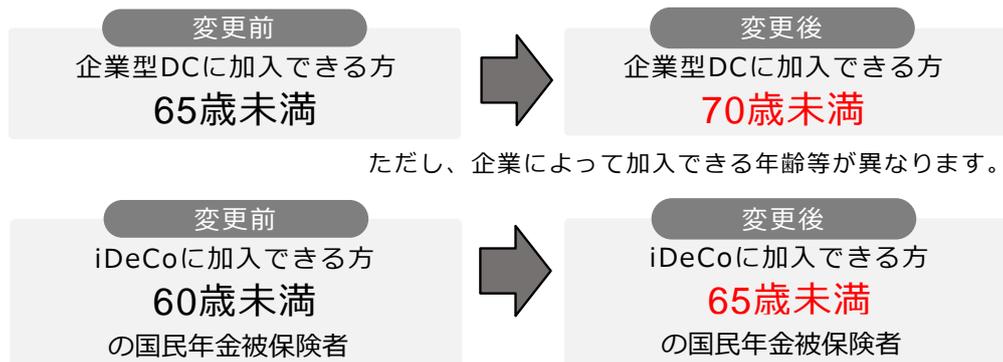
※2 マッチング拠出を導入している企業の企業型DC加入者は、企業型DCの事業主掛金額を超えず、かつ、事業主掛金額との合計が拠出限度額（月額5.5万円（DB併用の場合は2.75万円））の範囲内で、マッチング拠出が可能。

※3 DBには、厚生年金基金・私立学校教職員共済制度・石炭鉱業年金基金を含む。

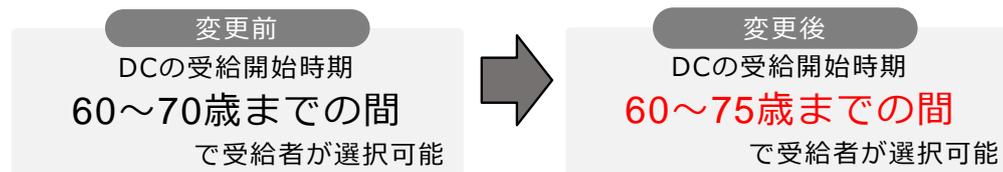
■【令和2（2020）年の年金制度改革法④】確定拠出年金の加入可能要件の見直し等

公的年金制度改革にあわせて、高齢期の就労が拡大する中で長期化する高齢期の経済基盤を充実できるよう、また、中小企業を含むより多くの企業や個人が制度を活用して老後所得を確保することができるよう、以下の改正を行いました。

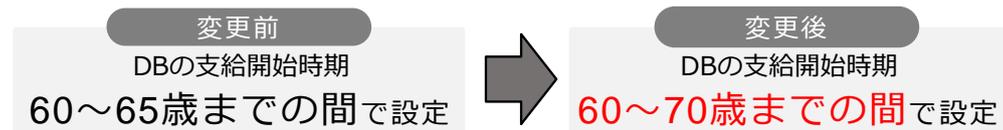
○2022年5月から、DCに加入することができる年齢を引き上げました。



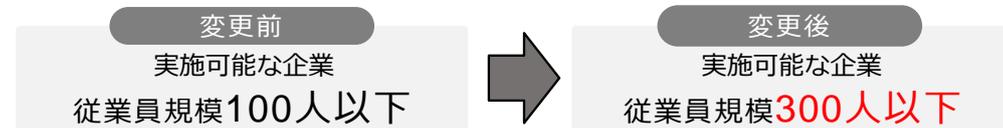
○2022年4月から、DCの受給開始時期の選択肢を拡大しました。



○公布日（2020年6月5日）から、確定給付企業年金(DB)の支給開始時期の選択肢を拡大しました。



○2020年10月から、中小企業向け制度（簡易型DC・iDeCoプラス）の対象範囲を拡大しました。



○2022年10月から、企業型DCに加入している方がiDeCoに加入しやすくなります。

現在、企業型DCに加入している方がiDeCoに加入するには、各企業の労使の合意が必要ですが、これが不要となり、原則加入できるようになります。

■ DB等の他制度掛金相当額を反映した DC 拠出限度額の見直し
(2024年12月から)

企業型DCのみに加入する人と、企業型DCのみならずDB等の他制度にも加入する人との間で不公平が生じないように、DB等の他制度にも加入する人の企業型DCの拠出限度額は、企業型DCの拠出限度額（月額5.5万円）からDB等の他制度に事業主が拠出する掛金相当額を控除する必要があります。

現行は、拠出限度額の管理を簡便に行うため、全てのDB等の他制度の掛金相当額を月額2.75万円として一律評価し、DB等の他制度にも加入する人の企業型DCの拠出限度額は残りの月額2.75万円としていましたが、公平性の観点から課題とされてきました。

上記課題の改善を図るため、企業型DC及びiDeCoの拠出限度額について、DB等の他制度ごとの掛金相当額の実態を反映した、より公平できめ細かな算定方式に見直されました。この見直しは2024年12月1日より施行されます。

<現行>

	企業型DCのみに加入する場合	企業型DCとDB等の他制度に加入する場合
企業型DCの拠出限度額（月額）	5.5万円	2.75万円
iDeCoの拠出限度額（月額）	5.5万円－企業型DCの事業主掛金額（ただし、2万円を上限）	2.75万円－企業型DCの事業主掛金額（ただし、1.2万円を上限）

<見直し後（2024年12月から）>

企業型DCの拠出限度額（月額）	5.5万円－DB等の他制度掛金相当額 ^{※1} (経過措置あり ^{※2})
iDeCoの拠出限度額（月額）	5.5万円－（企業型DCの事業主掛金額＋DB等の他制度掛金相当額） (ただし、2万円を上限)

※1 DB等の他制度掛金相当額は、DB等の給付水準から企業型DCの事業主掛金に相当する額として算定したもので、複数の他制度に加入している場合は合計額。他制度には、DBのほか、厚生年金基金・私立学校教職員共済制度・石炭鉱業年金基金を含む。

※2 施行日の時点で、企業型DCとDB等の他制度を併せて実施している事業主については、「5.5万円－DB等の他制度掛金相当額」が2.75万円を下回るときは、企業型DCの拠出限度額を2.75万円とし、施行日前の既存規約に基づいた従前の掛金拠出が可能。ただし、施行日以後、DB等の他制度・企業型DCの設計を見直した場合は、新たな拠出限度額を適用。[経過措置]

(5) 国民年金基金制度

国民年金基金制度は、自営業者やフリーランスなど国民年金の第1号被保険者や任意加入被保険者が、老後の所得保障の充実を図るために、任意で加入する制度です。

国民年金基金には、「地域型国民年金基金」である全国国民年金基金と職種別に設立された3つの「職能型国民年金基金」があります。

- ・ 「地域型国民年金基金」の全国国民年金基金（※）については、国民年金の第1号被保険者や任意加入被保険者であれば住所地や業種は問わず加入できます。
- ・ 「職能型国民年金基金」については、基金ごとに定められた事業または業務に従事する国民年金の第1号被保険者や任意加入被保険者が加入できます。

※ 全国国民年金基金は、2019年4月に全国47都道府県の地域型国民年金基金と22の職能型国民年金基金が合併し、設立されたものです。

国民年金基金は、加入者自らが年金額・給付の型を選択して加入し、その選択した年金額・給付の型と加入時の年齢などに基づき定められた額の掛金を支払います。掛金の上限は、月額68,000円です（個人型確定拠出年金に加入している場合は、合わせて68,000円）。

国民年金基金は65歳から生涯受け取る終身年金が基本なので、長い老後の生活に備えることができます。

【老齢基礎年金に上乗せされる国民年金基金の老齢年金月額】

加入年齢	35歳まで	45歳まで	50歳まで	50歳1か月以降
1口目	2万円	1.5万円	1万円	年金額は加入年齢 (月単位)で異なる
2口目以降	1万円	5千円	5千円	

(注1) 基金の給付は、老齢年金と遺族一時金（保証期間内に死亡した場合）

(注2) 1口目は終身年金（2種類）の中から選択。さらに、年金額を増やしたい場合は、2口目以降を終身年金（2種類）や確定年金（5種類）の中から選択。2口目以降は複数選択可能。

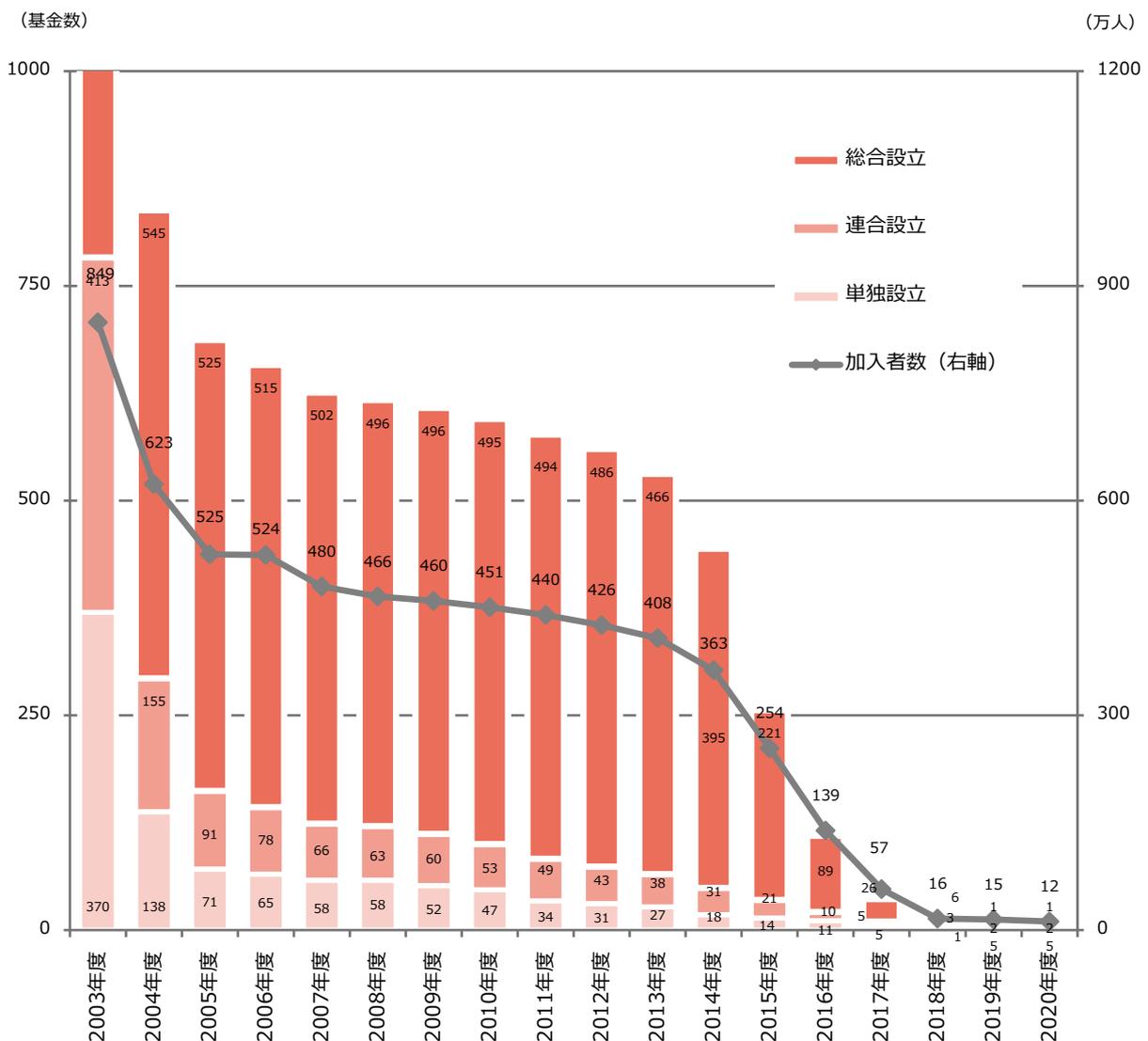
■ 厚生年金基金制度

厚生年金基金制度は、国に代わって厚生年金の給付の一部を代行して行う（代行給付）とともに、企業の実情などに応じて独自の上乗せ給付を行うことができる制度です。

しかし、経済・運用環境の低迷に伴う財政悪化などによる基金の解散や、代行部分を持たない確定給付企業年金制度への移行（＝代行返上）が行われ、基金数や加入員数は減少傾向にありました。

さらに、2012年の投資顧問会社による巨額の年金詐欺事件、いわゆる「AIJ事件」を契機として、厚生年金基金制度の抜本的な見直しを求める声が高まり、2013年通常国会において「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律」が成立し、2014年4月1日に施行されました。この改正法の施行後は、厚生年金基金の新設は認められなくなり、また、5年間の時限措置として特例的な解散制度が導入され、他の企業年金制度への移行の促進が図られました。

【厚生年金基金数と加入者数】



6. 公的年金の財政

公的年金制度は、現役世代が保険料を納めて、高齢者などが年金を受け取るという「所得の移転」を行っています。実際のお金の流れや積立金の管理・運用はどのようになっているのでしょうか。

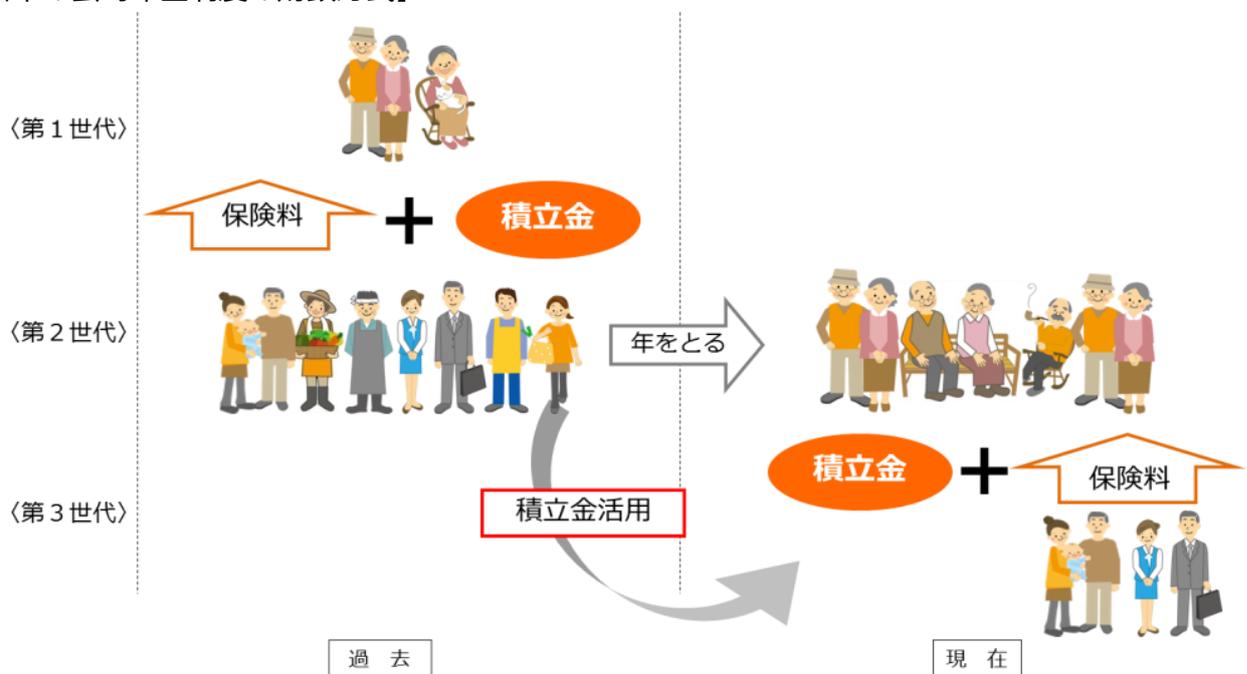
この章では、公的年金制度にまつわるお金の流れなど「公的年金の財政」について、具体的に説明します。

(1) 公的年金の財政の仕組み

年金を給付するための資金をどのように調達していくかという計画を「財政方式」と言います。財政方式には、制度に加入している人（被保険者）からの保険料で、その時々々の年金給付に必要な費用の全額を賄う「賦課方式」と、将来の年金給付に必要な原資を保険料で積み立てていく「積立方式」があります。

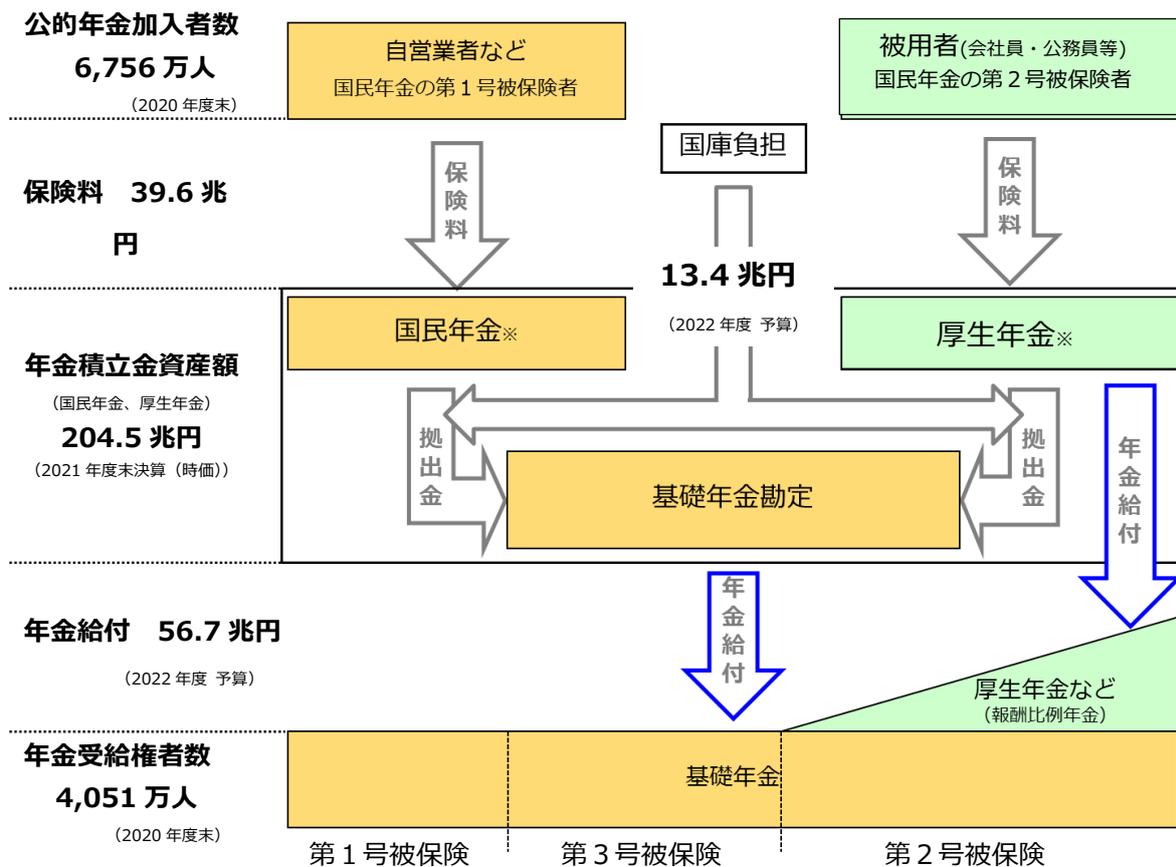
年金制度は長期にわたる保障の仕組みであり、その間にインフレなど社会経済の大きな変化があったとしても、生活の保障という役割を果たす必要があります。そこで、日本の公的年金制度は、賦課方式を基本とした財政方式を運営しつつ、その上で一定の積立金を保有し、その運用収益も活用しています。これにより、少子高齢化で増大する保険料負担の緩和を図るとともに、物価や賃金の変動しても、その時々々の社会情勢に応じた給付の実現を図っています。

【日本の公的年金制度の財政方式】



公的年金は、約57兆円（年間※2022年度予算）の給付を行っています。財源は、保険料と積立金の取り崩しと運用収入の他に、国庫負担（税財源）もあります。国庫負担は、全国民共通の基礎年金について、毎年度の給付費の一定割合を賄うことで、現役世代の保険料負担の軽減を図っています。

【公的年金の収入と支出の概要（財政構造）】



※ 保険料と国庫負担以外にも、年金積立金の運用収益などの収入がある。

公的年金制度は、今後の少子高齢化に対応するために、これまでも制度改革を行ってきました。特に平成16（2004）年の制度改革では、今後さらに急速に進行する少子高齢化を見据えて、将来にわたって制度を持続的で安心できるものとするため、おおむね100年の長期的な期間に保険料の負担と給付の均衡を図る財政の枠組みを導入しました。

具体的には、以下の枠組みを機能させつつ、少なくとも5年に1度、給付と負担の均衡を検証する（これを「財政検証」といいます。）ことで、中長期的に持続可能な運営を図る仕組みとしています。[→3（5）年金額の改定]

- ① 上限を固定した上での保険料の引上げ
- ② 基礎年金の国庫負担割合を「1／3」から「1／2」へ引上げ
- ③ おおむね100年後の積立金の水準がその時点の給付費の1年分程度となるよう目標を設定した上での積立金の活用
- ④ 財源の範囲内で年金の給付水準を調整する仕組み（マクロ経済スライド）の導入

■ 公的年金の財政検証

公的年金は高齢者の収入の柱となるため国民の関心がとても強い一方、保険料を拠出してから実際に年金を受給するまで長い期間を有することから、遠い将来に「本当に年金を受け取れるのか」というような、制度の持続可能性についての不安の声が多く聞かれます。こういった疑問に答えることのできる仕組みが『公的年金の財政検証』です。

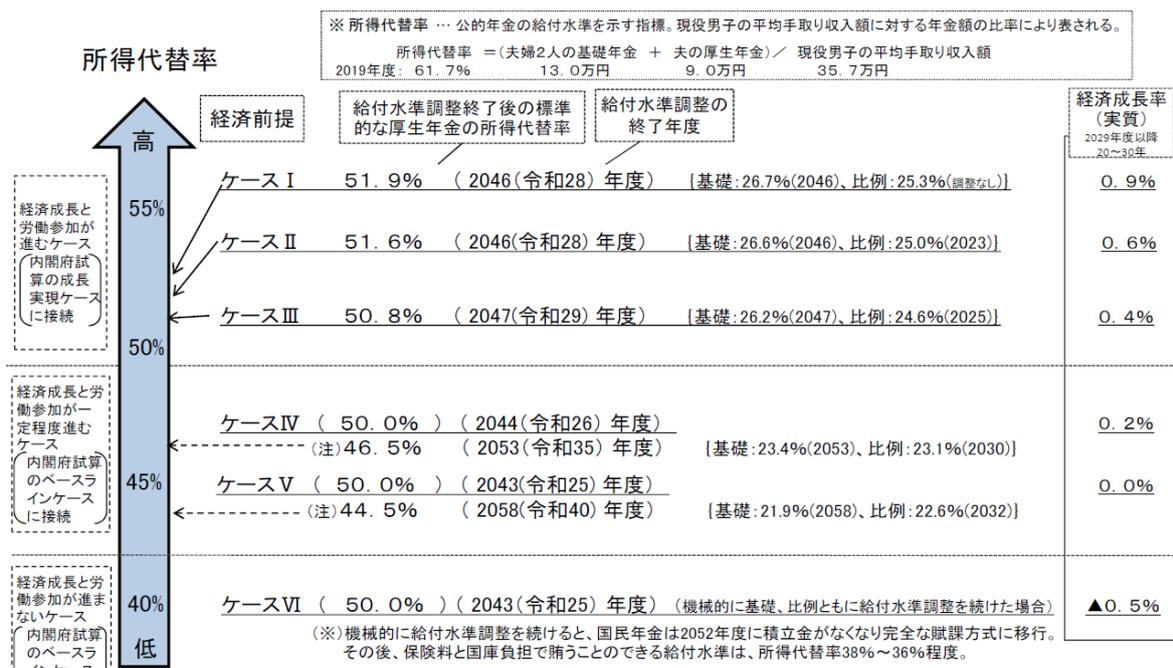
財政検証では、少なくとも5年に1度、将来の人口や経済の前提を設定した上で、長期的な年金財政の収支見通しやマクロ経済スライドの調整期間の見通しを作成し、年金財政の健全性を検証します。2019年財政検証では、幅の広い経済前提を設定して検証しており、経済成長と労働市場参加の促進が進めば、現行制度の下で、将来的に所得代替率※50%の給付水準が確保できることが確認されました。

2019年財政検証についての資料は厚生労働省のホームページ (<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/nenkin/nenkin/zaisei-kensyo/index.html>) に公開しています。また、財政検証結果の詳細をまとめた「2019年財政検証結果レポート」を厚生労働省のホームページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000093204_00002.html) に公開しています。さらに、ウェブ漫画を用いて財政検証を分かりやすく説明するホームページ「いっしょに検証！公的年金」(<http://www.mhlw.go.jp/nenkinkenshou/>) も作成していますので、是非そちらも併せてご覧ください。

※ 所得代替率とは、現役男子の平均手取り収入額（ボーナス込み）に対する厚生年金の標準的な年金受給世帯の年金額（現役男子の平均的な賃金で40年間働いた者の報酬比例年金と二人分の基礎年金の和）の比率のことをいう。財政検証では給付水準の尺度として用いられ、次回の財政検証までの間に50%を下回ると見込まれる場合には、給付水準調整の終了について検討を行い、その結果に基づいて調整期間の終了その他の措置を講ずることとしている。

給付水準の調整終了年度と最終的な所得代替率の見通し(2019(令和元)年財政検証)

－ 幅広い複数ケースの経済前提における見通し(人口の前提:出生中位、死亡中位)－



注:所得代替率50%を下回る場合は、50%で給付水準調整を終了し、給付及び負担の在り方について検討を行うこととされているが、仮に、財政のバランスが取れるまで機械的に給付水準調整を進めた場合。

(2) 年金積立金の運用

年金積立金の運用については、「積立金が、被保険者から徴収された保険料の一部であり、かつ、将来の保険給付の貴重な財源となるものであることに特に留意し、専ら被保険者の利益のために、長期的な観点から、安全かつ効率的に行う」ことが法律で定められています。

厚生労働大臣が定めた年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）の「中期目標」は、「長期的に年金積立金の実質的な運用利回り（年金積立金の運用利回りから名目賃金上昇率を差し引いたもの）1.7%を最低限のリスクで確保すること」を定めています。^{※1}

これを受けて、GPIFは、リターン・リスク等の特性が異なる複数の資産への分散投資を基本として、長期的な観点からの資産構成割合（基本ポートフォリオ）を定め、これに基づき年金積立金の管理・運用を行っています。GPIFによる年金積立金の管理・運用は、運用受託機関等（信託銀行や投資顧問会社）に委託して行うほか、国内債券の一部等の資産については自家運用により行っています。

※1 年金給付費は基本的に名目賃金上昇率に連動して増減するため、これに対応して財政検証を踏まえて設定された長期的な運用目標（2019年度財政検証を踏まえた長期的な運用目標は名目賃金上昇率+1.7%）を確保することが重要です。

【GPIFの資産構成割合（基本ポートフォリオ）】

国内債券	外国債券	国内株式	外国株式
25%	25%	25%	25%
(±7%)	(±6%)	(±8%)	(±7%)
50% (±11%)		50% (±11%)	

(注1) 為替ヘッジ付き外国債券及び円建ての短期資産については国内債券に区分し、外貨建ての短期資産については外国債券に区分することとしています。

(注2) オルタナティブ資産（インフラストラクチャー、プライベートエクイティ、不動産その他経営委員会の議を経て決定するもの）は、リスク・リターン特性に応じて国内債券、国内株式、外国債券及び外国株式に区分し、資産全体の5%を上限としています。ただし、経済環境や市場環境の変化によって5%の上限遵守が困難となる場合には、経営委員会による審議・議決を経た上で、上振れを容認することとしています。

GPIFが管理・運用を行う年金積立金は巨額であるため、市場に与える影響に留意しつつ、効率的な運用を行っていくことが必要です。また、今後概ね50年程度は取り崩す必要がない資金であるため、一時的な市場の変動に過度にとらわれる必要はなく、長期的な観点から運用収益を確保できるよう、長期目線に立った運用を行っていくことが必要です。

GPIFは、株式や外国債券を含め、国内外の様々な資産に分散投資を行っています。株式は、短期的な価格変動リスクは債券よりも大きいものの、長期的に見た場合、債券よりも高い収益が期待できます。株式を長期保有する意味は、国内外の企業活動やその結果としての経済成長の果実を「配当」及び保有株式の「評価益」という形で取り込むことにあります。また、外国債券は、為替変動による一時的な「ぶれ」は生じるものの、長期的に見た場合、国内債券よりも高い収益が期待できます。

GPIFが重視しているリスクは、「市場の一時的な変動による短期的なリスク」ではなく、「年金財

6. 公的年金の財政

政上必要とされている運用収益が得られないリスク」であり、GPIF は、分散投資を行うことにより、「リスク」を抑制しながら、年金財政上必要な運用収益の確保を目指しています。

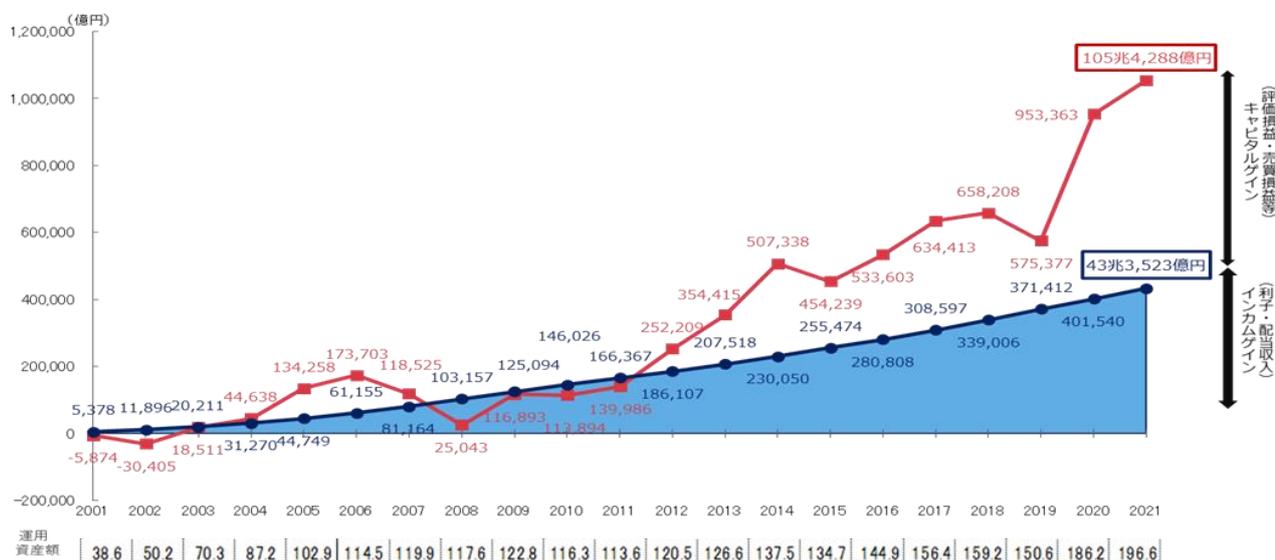
また、GPIF は、長期的な収益を確保する観点から、運用受託機関を通じた「建設的な対話」（エンゲージメント）等によるステewardシップ責任を果たすための活動や、財務的要素に加えて非財務的要素である ESG（環境・社会・ガバナンス）を考慮した投資に取り組んでいます。

GPIF は、年度及び四半期の運用状況を定期的に公表しています。GPIF の 2021 年度の運用状況は、外国株式の価格上昇等の影響により、収益率 5.42%、収益額 10.1 兆円、運用資産額 196.6 兆円（2021 年度末時点）となりました。自主運用^{※2}を開始した 2001 年度から 2020 年度までの累積収益額は約 105.4 兆円（うち利子・配当収入等のインカムゲインは約 43.4 兆円）となっています。また、2001 年度以降の 2021 年度までの収益率は 3.69%であり、長期的にみても運用収益を着実に積み重ねています。

※2 2000 年度までは年金積立金の全額を旧大蔵省資金運用部（現在の財務省財政融資資金）に預託することによって運用していましたが、財政投融资改革により預託義務が廃止され、2001 年度からは厚生労働大臣が旧年金資金運用基金（GPIF の前身の組織）に年金積立金を寄託して管理・運用（自主運用）を行う仕組みに変わりました。

【GPIF の運用状況（2021 年度まで）】

2001 年度以降の累積収益額	約 105.4 兆円 (うちインカムゲイン約 43.4 兆円)
〃 の平均収益率	3.69%



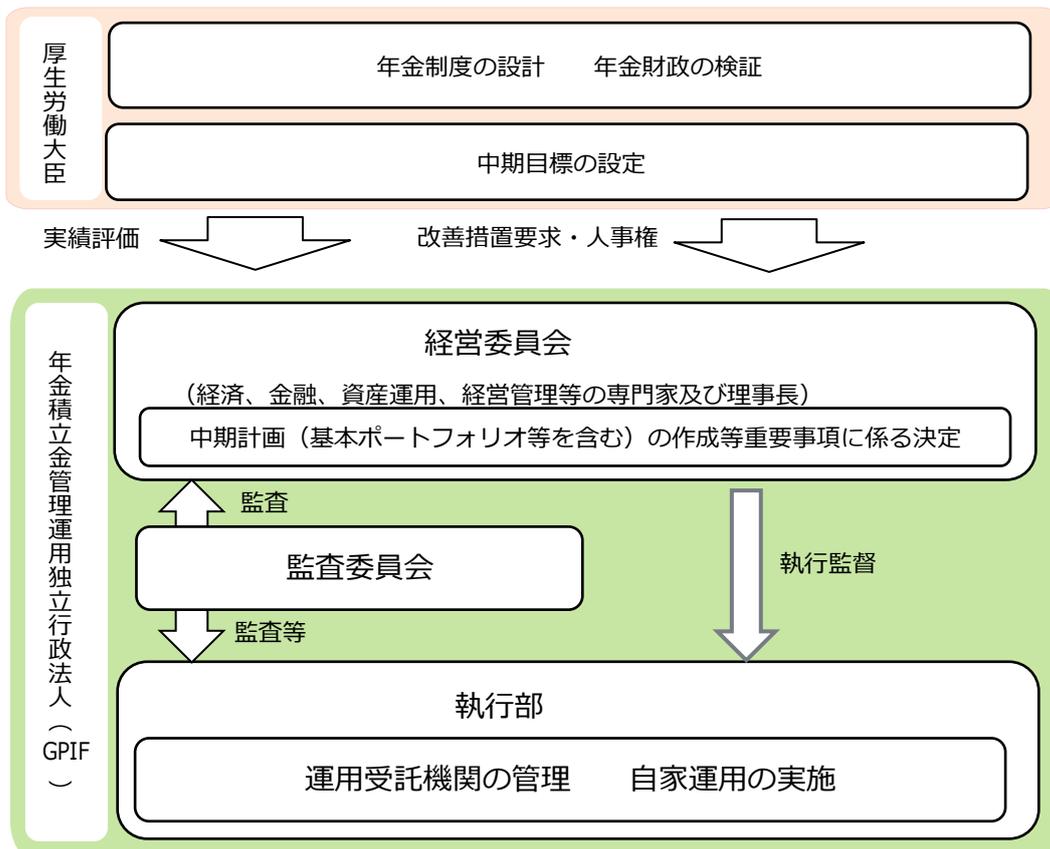
【年金積立金全体の運用実績（2020年度末時点）】

		2001年度からの平均
実績	名目運用利回り	3.71%
	名目賃金上昇率	-0.07%
	実質的な運用利回り	3.78%

(数字は年率)

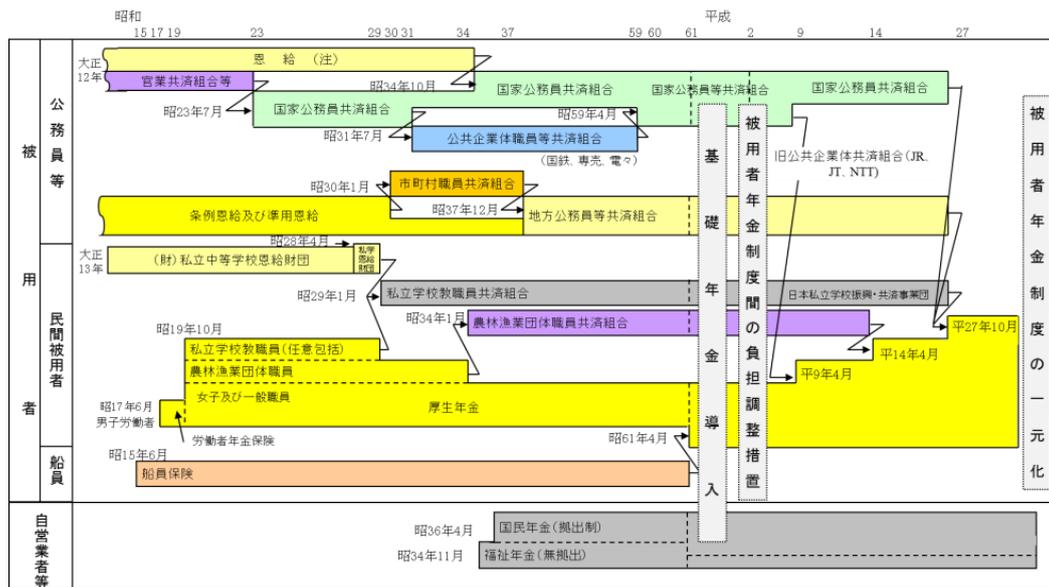
平成 28（2016）年の年金積立金管理運用独立行政法人法の改正に伴い、独任制から合議制への転換、「意思決定・監督」と「執行」の分離を目的として、2017年10月、GPIFに経営委員会及び監査委員会が設置されました。経営委員会は、中期計画（基本ポートフォリオ等を含む）の作成など重要事項に係る意思決定や執行部に対する監督を行っています。

【年金積立金運用の仕組み】



参考資料

図 1. 公的年金制度の沿革



(注) 明治8年に海軍恩給令、同9年陸軍恩給令、同17年に官吏恩給令が公布され、これが明治23年、軍人恩給法、官吏恩給法に集約され、これが大正12年恩給法に統一された。

図 2. 主な年金制度改正の経緯

制度の創成	1942年	労働者年金保険法の発足
	1944年	厚生年金保険法に改称
	1954年	厚生年金保険法の全面改正
	1961年	国民年金法の全面施行 (国民皆年金)
制度の充実	1965年	1万円年金
	1969年	2万円年金
	1973年	5万円年金、物価スライド制の導入、標準報酬の再評価等
高齢化への対応	1986年	基礎年金の導入、給付水準の適正化等
	1990年	被用者年金制度間の費用負担調整事業の開始
	1994年	厚生年金 (定額部分) 支給開始年齢の引上げ等
	1997年	三共済 (JR共済・JT共済・NTT共済) を厚生年金に統合
	2000年	厚生年金の給付水準の5%適正化や裁定後の年金額の改定方法の見直し (賃金スライドから物価スライドへ)、厚生年金 (報酬比例部分) の支給開始年齢引上げ 等
	2002年	農林共済を厚生年金に統合
	2004年	有限均衡方式、上限を固定した上での保険料率の段階的引上げ、基礎年金の国庫負担割合の2分の1への引上げ、積立金の活用、マクロ経済スライドの導入 等
	2009年	基礎年金国庫負担割合2分の1の実現
	2012年	社会保障・税一体改革 基礎年金国庫負担割合の恒久化 / 被用者年金一元化 等
	2016年	マクロ経済スライドの見直し (未調整部分の繰越し)、賃金・物価スライドの見直し (賃金変動に合わせた改定の徹底) 等
2000年	厚生年金の適用拡大、在職中の年金受給の在り方の見直し (在職老齢年金制度の見直し、在職定時改定の導入)、受給開始時期の選択肢の拡大 等	

表 1. 65 歳以上人口割合等の推移と見通し

	65 歳以上人口／全人口	65 歳以上人口／20 歳以上 65 歳未満人口
1960 年	5.7%	10.6% (9.5 人で 1 人)
1970 年	7.1%	11.7% (8.5 人で 1 人)
1980 年	9.1%	15.1% (6.6 人で 1 人)
1990 年	12.0%	19.6% (5.1 人で 1 人)
1995 年	14.5%	23.2% (4.3 人で 1 人)
2000 年	17.3%	27.9% (3.6 人で 1 人)
2005 年	20.1%	33.1% (3.0 人で 1 人)
2015 年	26.6%	47.5% (2.1 人で 1 人)
2025 年	30.0%	55.4% (1.8 人で 1 人)
2025 年	32.8%	62.9% (1.6 人で 1 人)
2035 年	36.8%	75.9% (1.3 人で 1 人)
2045 年	38.0%	79.7% (1.3 人で 1 人)
2055 年	38.4%	80.7% (1.2 人で 1 人)

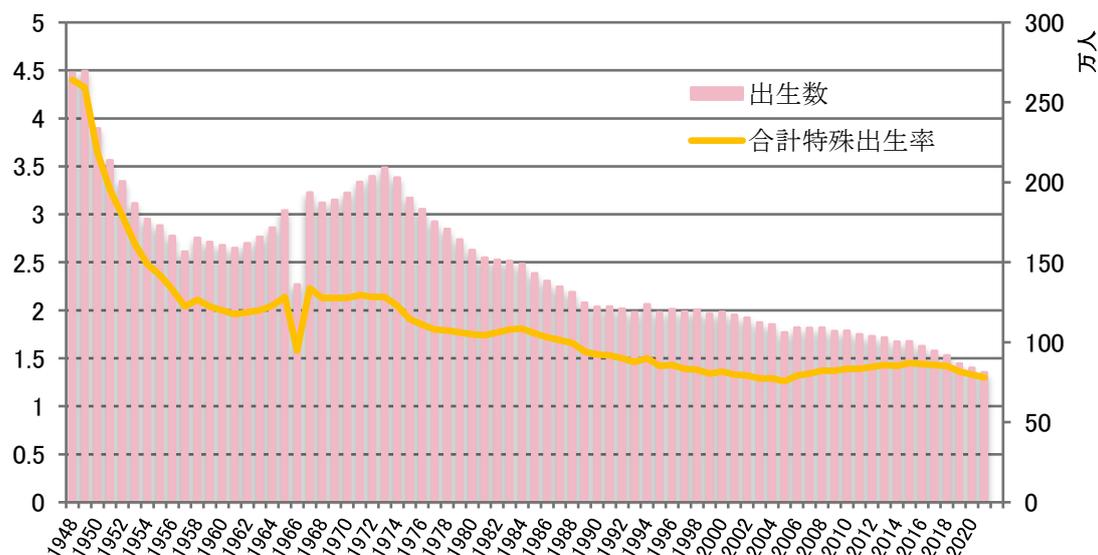
(資料) 総務省統計局「国勢調査」、「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成 29 年 4 月推計）」

表 2. 平均寿命の推移・国際比較（単位：年）

	平均寿命		国	平均寿命	
	男	女		男	女
1960 年	65.32	70.19	日本 (2020)	81.56	87.71
1970 年	69.31	74.66	カナダ (2018-2020)	79.82	84.11
1980 年	73.35	78.76	アメリカ (2020)	74.5	80.2
1990 年	75.92	81.90	スイス (2020)	81.0	85.1
1995 年	76.38	82.85	フランス (2020)	79.1	85.12
2000 年	77.72	84.60	ドイツ (2018-2020)	78.64	83.4
2005 年	78.56	85.52	イタリア (2020)	79.672	84.395
2010 年	79.55	86.30	イギリス (2018-2020)	79.04	82.86
2015 年	80.75	86.99	スウェーデン (2018)	80.78	84.25
2020 年	81.56	87.71	イギリス (2015-2017)	79.18	82.86

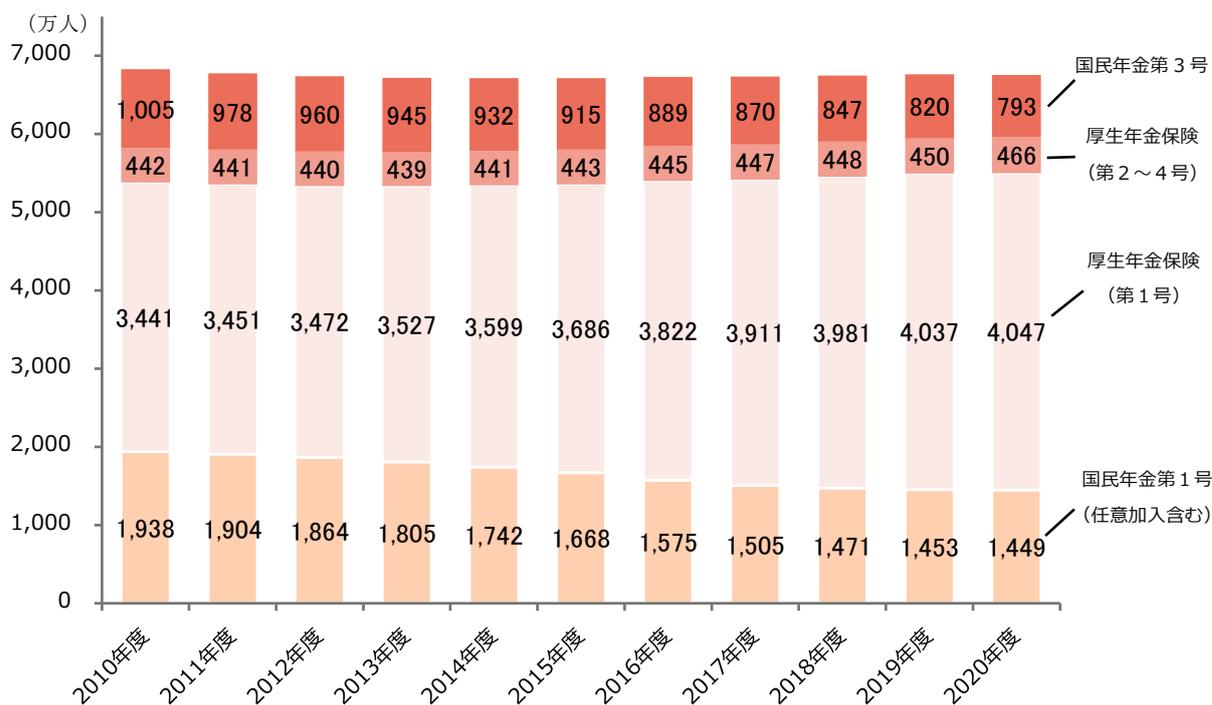
(資料) 厚生労働省政策統括官付参事官付
人口動態・保健社会統計室「第 23 回生命表（完全生命表）」

表 3. 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



(資料) 厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報年計」2021年のデータは概数である。

表 4. 公的年金被保険者数の推移



(注1) 厚生年金保険 (第1号) の被保険者は、2014年度以前は厚生年金保険の被保険者、2015年度以降は第1号厚生年金被保険者を計上している。

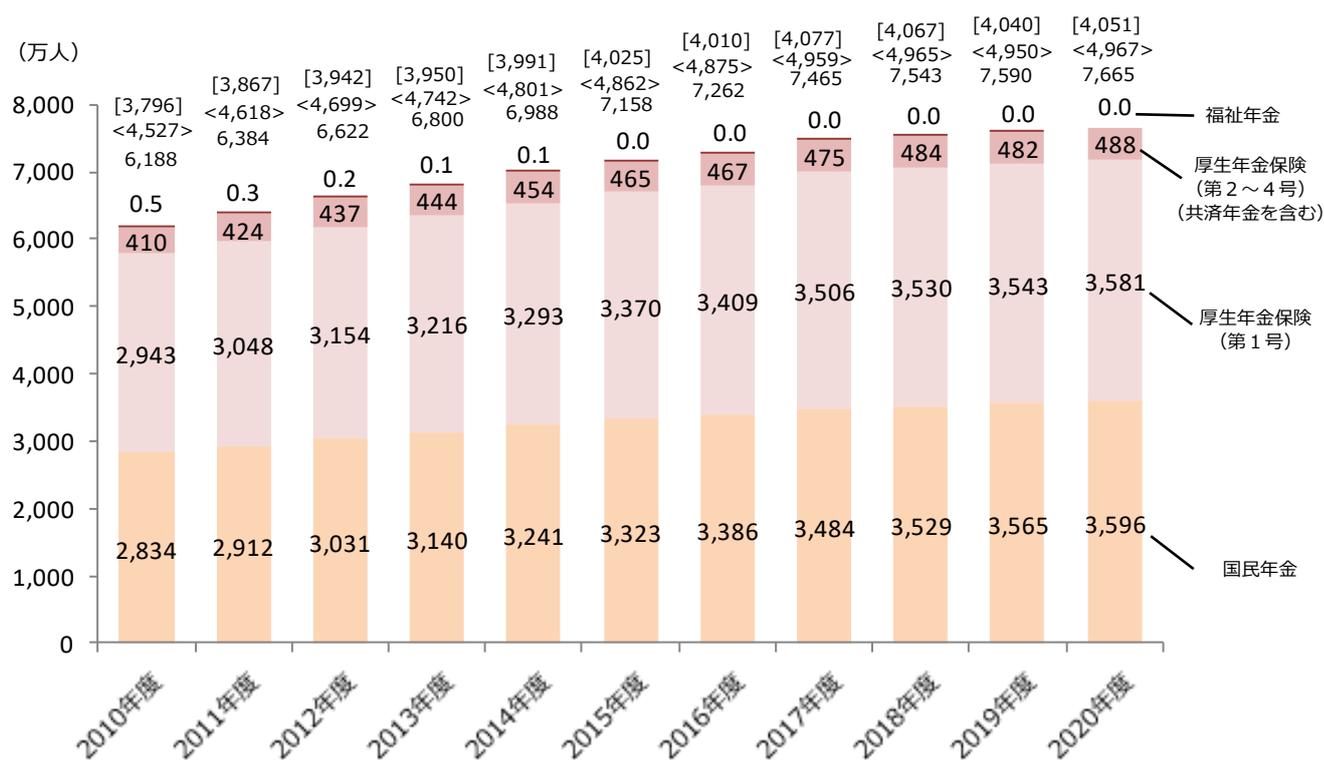
(注2) 厚生年金保険 (第2～4号) の被保険者は、2014年度以前は共済組合の組合員、2015年度以降は第2～4号厚生年金被保険者を計上している。

表 5. 年金保険料額・保険料率の推移

	国民年金保険料額		厚生年金保険料率
2004 年度	13,300 円	2004 年 10 月～	13.934%
2005 年度	13,580 円	2005 年 9 月～	14.288%
2006 年度	13,860 円	2006 年 9 月～	14.642%
2007 年度	14,100 円	2007 年 9 月～	14.996%
2008 年度	14,410 円	2008 年 9 月～	15.350%
2009 年度	14,660 円	2009 年 9 月～	15.704%
2010 年度	15,100 円	2010 年 9 月～	16.058%
2011 年度	15,020 円	2011 年 9 月～	16.412%
2012 年度	14,980 円	2012 年 9 月～	16.766%
2013 年度	15,040 円	2013 年 9 月～	17.120%
2014 年度	15,250 円	2014 年 9 月～	17.474%
2015 年度	15,590 円	2015 年 9 月～	17.828%
2016 年度	16,260 円	2016 年 9 月～	18.182%
2017 年度	16,490 円	2017 年 9 月～	18.3%
2018 年度	16,340 円		
2019 年度	16,410 円		
2020 年度	16,540 円		
2021 年度	16,610 円		
2022 年度	16,590 円		

- ※ 会社員などの厚生年金保険料率の推移。私立学校教職員の厚生年金保険料率は 2027 年以降 18.3%で固定する。
- ※ 国民年金保険料額は、2004 年度以降毎年度 280 円ずつ引き上げ、2017 年度に 16,900 円に達した。なお、国民年金第 1 号被保険者の産前産後期間の保険料免除制度が施行されることに伴い、2019 年度以降は 17,000 円に引上げ。(いずれも、2004 年の物価・賃金水準)
- ※ 厚生年金保険料率は、2004 年以降毎年 0.354%ずつ引き上げ、2017 年 9 月以降 18.3%で固定。

表 6. 公的年金受給者数の推移



(注1) < >内は公的年金受給者数(延人数)から厚生年金保険(第1号)と基礎年金(同一の年金種別)を併給している者の重複分を控除した場合の受給者数。ただし、2011年度までは、旧農林共済年金と基礎年金(同一の年金種別)を併給している者の重複分は控除されていない。

(注2) []内は重複のない実受給権者数である。

(注3) 厚生年金保険(第1号)の受給者は、2014年度以前は厚生年金の受給者を計上している。2015年度以降は、厚生年金保険受給者全体から、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間(2015年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む)のみの者を除き、さらに、障害厚生年金受給者及び短期要件分の遺族厚生年金受給者について、それぞれ初診日又は死亡日に共済組合等の組合員等であった者を除いた者を計上している。

(注4) 厚生年金保険(第2~4号)の受給者は、2014年度以前は共済年金の受給者を計上している。2015年度以降は、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団から支給される、厚生年金または共済年金の受給者を計上している。

表7. 年金額の一覧（2022年度）

[] 内は月額に換算した額

【国民年金】		
老齢基礎年金	77万7800円	[6万4816円]
障害基礎年金（1級）	97万2250円	[8万1020円]
（2級）	77万7800円	[6万4816円]
遺族基礎年金（子1人）	100万1600円	[8万3466円]
基本	77万7800円	[6万4816円]
加算	22万3800円	[1万8650円]
旧法 5年年金	40万2200円	[3万3516円]
10年年金	47万2440円	[3万9370円]
障害年金（1級）	97万2250円	[8万1020円]
（2級）	77万7800円	[6万4816円]
母子年金（子1人）	100万1600円	[8万3466円]
基本	77万7800円	[6万4816円]
母子加算	22万3800円	[1万8650円]
老齢福祉年金	39万8500円	[3万3208円]
【厚生年金】		
標準的な年金額※	263万5140円	[21万9593円]
障害厚生年金（3級、最低保障額）	58万3400円	[4万8616円]
障害手当金（最低保障額）	116万6800円	[9万7233円]
旧法 障害年金（最低保障額）	77万7800円	[6万4816円]
旧法 遺族年金（2子・最低保障額）	148万6500円	[12万3875円]
基本	77万7800円	[6万4816円]
寡婦加算	26万1100円	[2万1758円]
加給	44万7600円	[3万7300円]

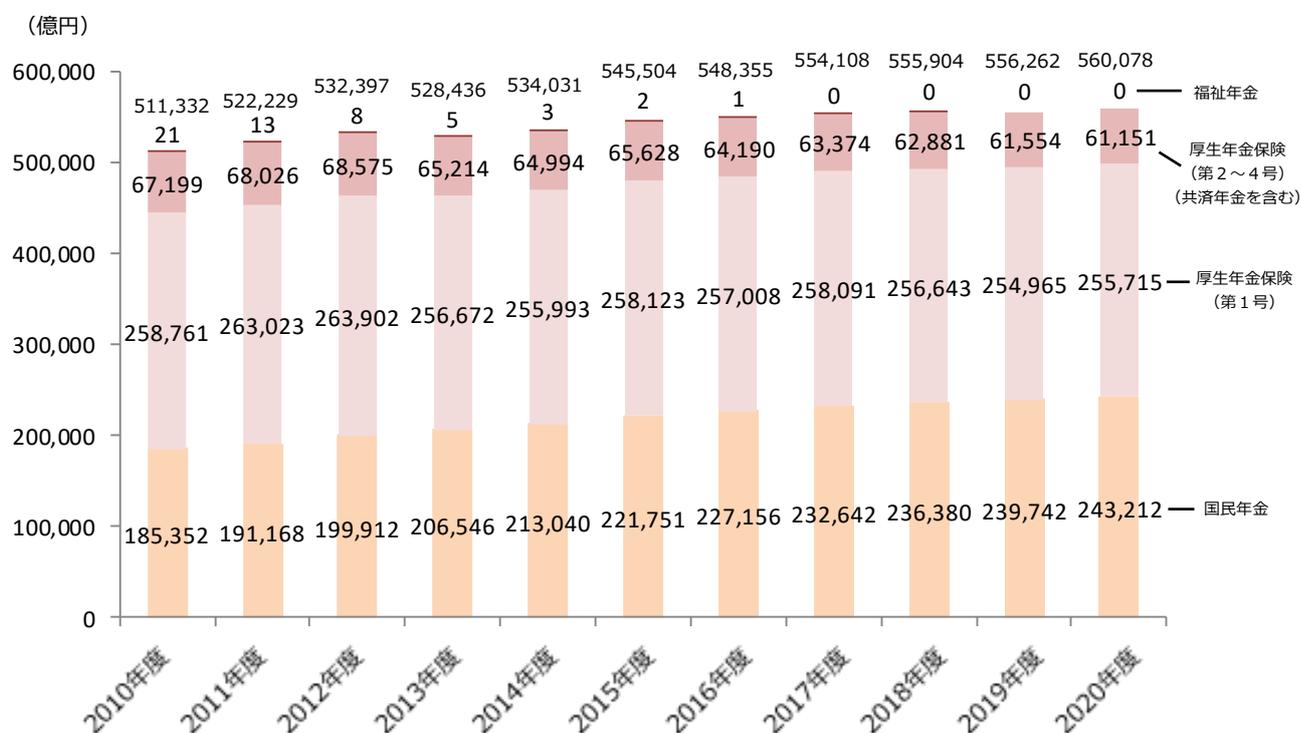
※ 平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める年金（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額））の給付水準。

<年金額の改定に用いる各種指標の動向>

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
① 物価変動率	▲0.1% (2016年)	0.5% (2017年)	1.0% (2018年)	0.5% (2019年)	0.0% (2020年)	▲0.2% (2021年)
② 実質賃金変動率 (3年度平均)	▲0.8% (2013-15年度)	▲0.7% (2014-16年度)	▲0.2% (2015-17年度)	▲0.1% (2016-18年度)	▲0.1% (2017-19年度)	▲0.2% (2018-20年度)
③ 可処分所得割合 変化率	▲0.2% (2014年度)	▲0.2% (2015年度)	▲0.2% (2016年度)	▲0.1% (2017年度)	0.0% (2018年度)	0.0% (2019年度)
④ 名目手取り賃金 変動率	▲1.1%	▲0.4%	0.6%	0.3%	▲0.1%	▲0.4%

(注) 名目手取り賃金変動率 = 物価変動率 + 実質賃金変動率 + 可処分所得割合変化率

表8. 公的年金受給者の年金総額の推移



(注1) 上記の受給者の年金総額とは、年度末現在の受給者について、その時点で決定済の年金額（年額）を合計したものである。また、年金額には一部支給停止されている金額を含む。

(注2) 厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額は、2014年度以前は厚生年金の受給者の年金総額を計上している。2015年度以降は、厚生年金保険（第1号）受給者の年金総額を計上しており、老齢給付及び遺族年金（長期要件）については、2015年9月以前の厚生年金保険被保険者期間及び2015年10月以降の第1号厚生年金被保険者期間に係る年金総額を、2015年10月以降に受給権が発生した障害厚生年金及び遺族厚生年金（短期要件）については、共済組合等の組合員等たる厚生年金保険の被保険者期間（2015年9月以前の共済組合等の組合員等の期間を含む）を含めて算出した年金総額を計上している。

(注3) 厚生年金保険（第2～4号）の受給者の年金総額は、2014年度以前は共済年金の受給者の年金総額を計上している。2015年度以降は、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合及び日本私立学校振興・共済事業団から支給される、厚生年金または共済年金の年金総額を計上している。

(注4) 厚生年金保険（第2～4号）の数値には、共済年金の職域加算部分を含む。

表9. 年金額（月額）の推移

※ 実際の年金額は年単位で計算され、2か月に1度、前月・前々月分をまとめて支払う。

	基礎年金	厚生年金 ^{※1}
2004年度	66,208円	233,299円
2005年度	66,208円	233,299円
2006年度	66,008円	232,591円
2007年度	66,008円	232,591円
2008年度	66,008円	232,591円
2009年度	66,008円	232,591円
2010年度	66,008円	232,591円
2011年度	65,741円	231,648円
2012年度	65,541円	230,940円
2013年4月～9月	65,541円	230,940円
2013年10月～	64,875円	228,591円
2014年度	64,400円	226,925円

※1 夫が平均的な収入（平均標準報酬月額（賞与を除く）36.0万円）で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯が受け取り始めるときの年金額（夫婦2人分の基礎年金と夫の厚生年金）。

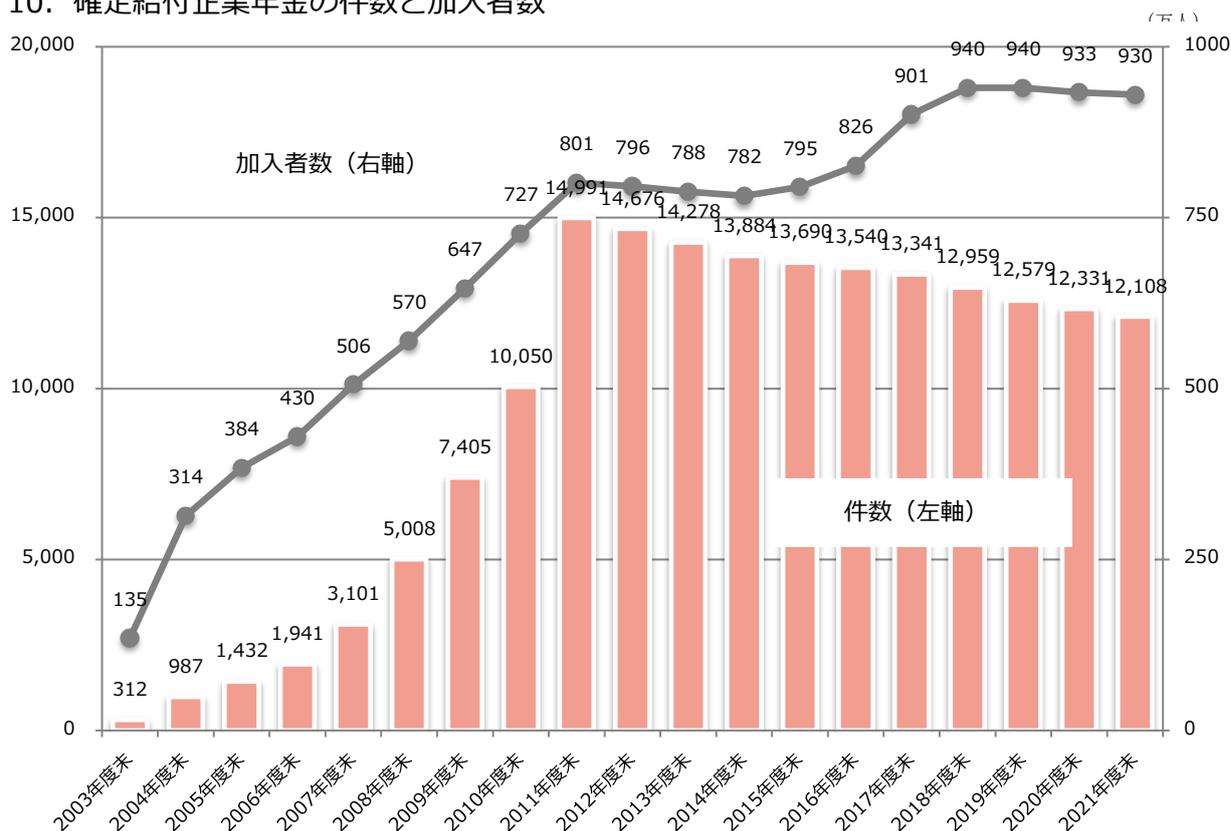
	基礎年金	厚生年金 ^{※2}
2015年度	65,008円	221,507円
2016年度	65,008円	221,504円
2017年度	64,941円	221,277円
2018年度	64,941円	221,277円
2019年度	65,008円	221,504円

※2 夫が平均的な収入（平均標準報酬額（賞与含む月額換算）42.8万円）で40年間就業し、妻がその期間全て専業主婦であった世帯が受け取り始めるときの年金額（夫婦2人分の基礎年金と夫の厚生年金）。

	基礎年金	厚生年金 ^{※3}
2020年度	65,141円	220,724円
2021年度	65,075円	220,496円
2022年度	64,816円	219,593円

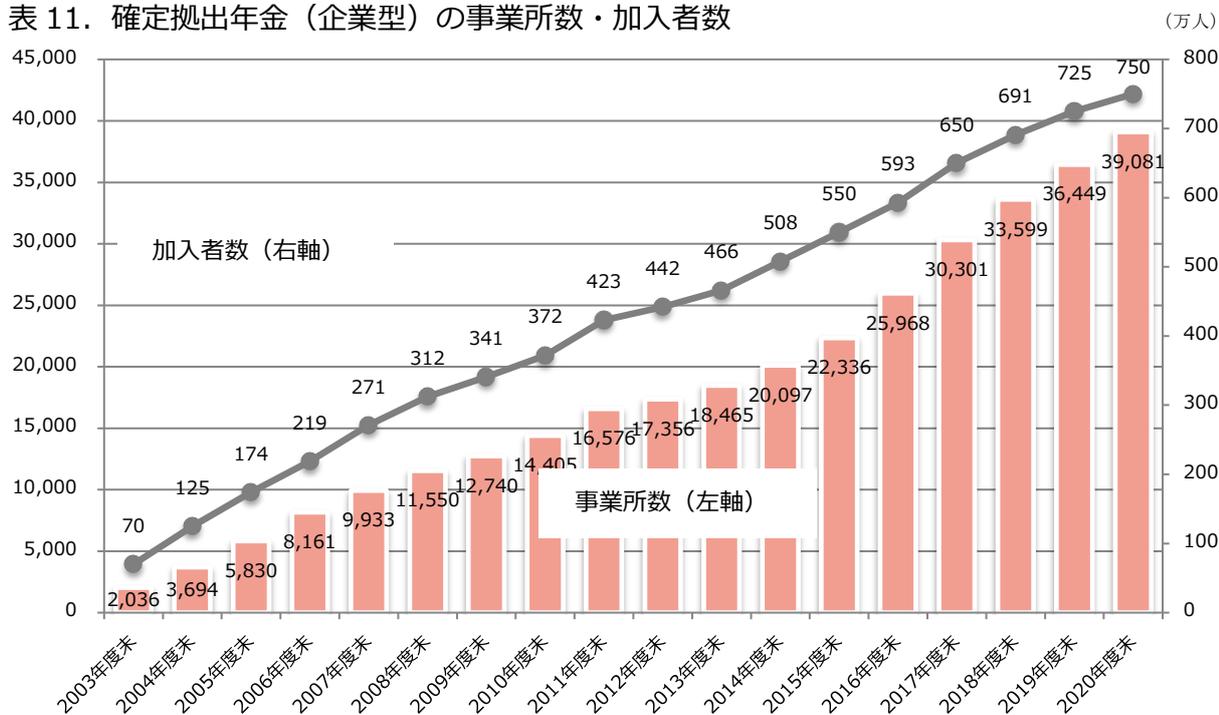
※3 平均的な収入（平均標準報酬（賞与含む月額換算）43.9万円）で40年間就業した場合に受け取り始める年金（老齢厚生年金と2人分の老齢基礎年金（満額））の給付水準。

表 10. 確定給付企業年金の件数と加入者数



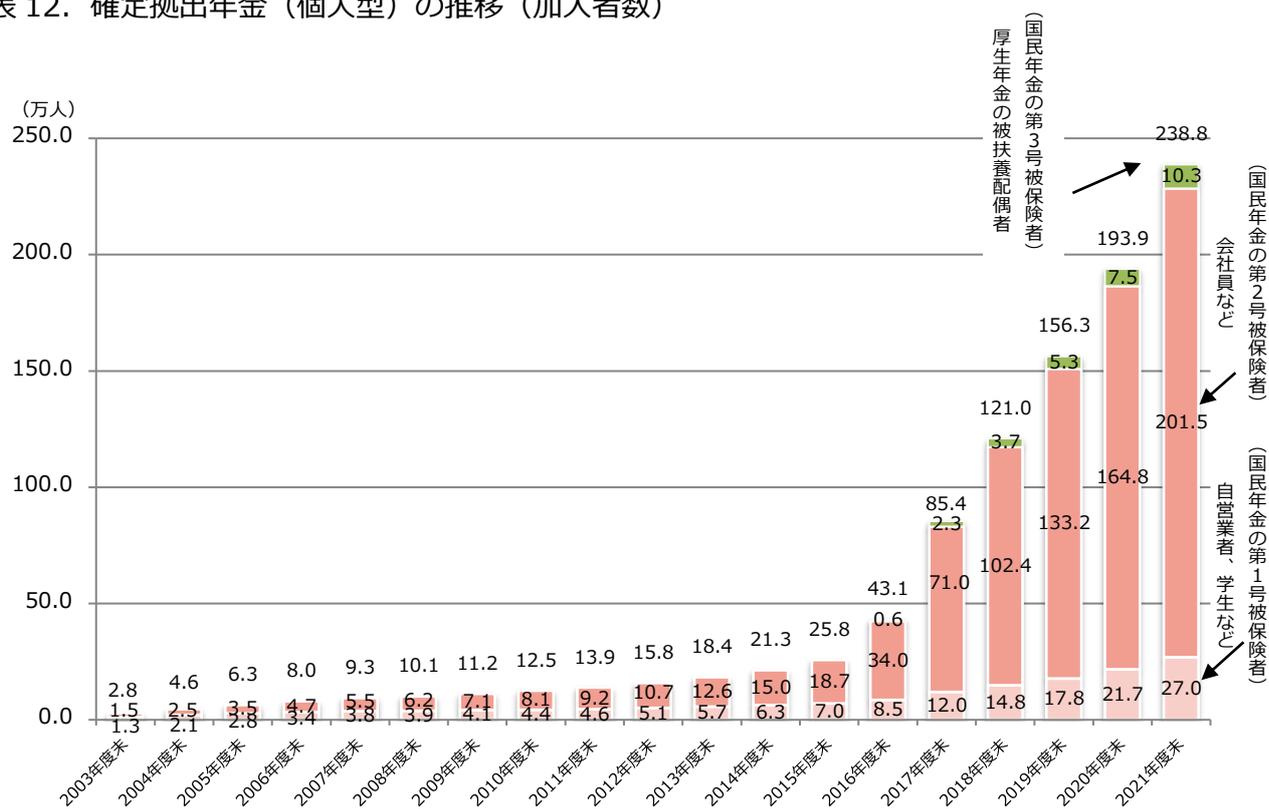
生命保険協会・信託協会・JA 共済連「企業年金の受託概況」

表 11. 確定拠出年金（企業型）の事業所数・加入者数



運営管理機関連絡協議会「確定拠出年金統計資料」

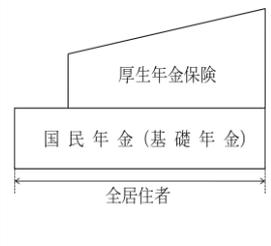
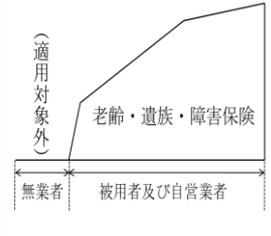
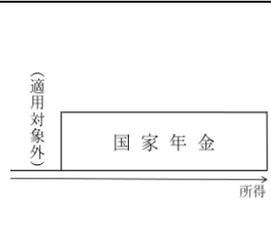
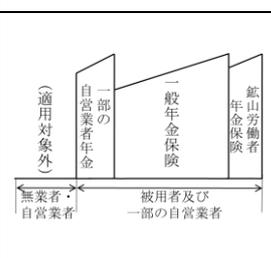
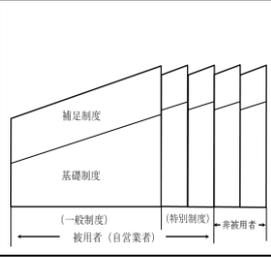
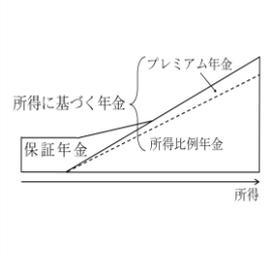
表 12. 確定拠出年金（個人型）の推移（加入者数）



国民年金基金連合会調べ

（加入者数については、下から国民年金第1号被保険者、国民年金第2号被保険者、国民年金第3号被保険者、合計）

表13. 主要国の年金制度の国際比較 (※1)

	制度体系	被保険者	保険料率 (一般被用者の場合)	支給開始年齢 (※7)	最低加入 期間	財政方式
日本		全居住者	厚生年金保険 18.3% (労使折半) 国民年金 月額16,590円 (定額)	厚生年金保険 ・男性：64歳 ・女性：62歳 (注)男性は2025年度までに、 女性は2030年度までに 65歳に引き上げ予定 国民年金 (基礎年金) 65歳	10年	賦課方式
アメリカ		無業者を 除き 居住者は 原則加入	12.4% (労使折半)	66歳 (注)2027年までに67歳 に引き上げ予定	40四半期 (10年相当) (※9)	賦課方式
イギリス (※4)		一定以上 の所得 ある 居住者	25.8% (※4) (本人 : 12.0% 事業主 : 13.8%)	66歳 (注)2028年までに67歳 に引き上げ予定 (注)2046年までに68歳 に引き上げ予定	10年	賦課方式
ドイツ (※2)		居住して いる 被用者は 原則加入 (注) 医師、 弁護士等の 一部の自営 業者も加入	18.6% (労使折半)	65歳11か月 (注)2029年までに67歳 に引き上げ予定	5年	賦課方式
フランス (※2、5)		無業者を 除き 居住者は 原則加入	17.75% (※5) (本人 : 7.30% 事業主 : 10.45%)	満額拠出期間 (※8) を満たす場合 62歳 満額拠出期間 を満たさない場合 67歳	なし	賦課方式
スウェーデン (※2、3、6)		一定以上 の所得 ある 居住者 (※3)	17.21% (※6) (本人 : 7.0% 事業主 : 10.21%)	— (注)62歳以降本人が 受給開始時期を選択 (注) 2026年までに64歳に引上 げ予定	なし	賦課方式 (注)プレミ アム年金は 積立方式

- ※1 2022年4月1日時点。
- ※2 ドイツは一般年金保険、フランスは一般制度、スウェーデンは所得に基づく年金についての保険料率、支給開始年齢等をそれぞれ記載している。
- ※3 スウェーデンの保証年金は、低・無年金者に対して税財源により支給される制度である。支給開始年齢は65歳（2023年に66歳に引き上げ予定）で、3年以上のEU諸国等（うち1年以上はスウェーデン）での居住が必要。
- ※4 英国の保険料は、失業給付等の年金以外の種類の給付にも充てるものとして徴収されている。また、保険料率は、所得等に応じて異なる料率となる場合がある。
- ※5 フランスの保険料率は、所得に応じて異なる料率となる場合がある。
- ※6 スウェーデンの保険料率は、老齢年金に充てるものとして徴収されている保険料の料率であり、遺族・障害年金の保険料については、別途課せられ、事業主のみが負担する。
- ※7 上記の表における支給開始年齢とは、給付算定式で得られた額を増減額なく受け取ることができる年齢をいい、国によっては生年月日や職種等によって例外が設けられている場合がある。
- ※8 満額拠出期間とは、年金額の満額受給に必要な保険料拠出期間をいう。1958～60年生まれの者は41.9年（167四半期）であるが、段階的に延長されており、1973年生まれの者以降は43年（172四半期）となる。
- ※9 所定の保険料納付に応じて、1年につき最大4単位分の保険料記録が付与される場所、老齢年金の受給には、40単位分（10年相当）の保険料記録が必要となっている。

（資料）各国政府の発表資料 ほか

お問い合わせ先

厚生労働省（代表）03-5253-1111			
章	節	担当課	内線
2. 保険料を納める	1～4	年金局 年金課	3336
3. 年金を受け取る	1～5	年金局 年金課	3336
4. 外国で生活する	1	年金局 国際年金課	3317
	2	年金局 年金課	3336
5. 私的年金に加入する	1～5	年金局 企業年金・個人年金課	3329
6. 公的年金の財政	1	年金局 数理課/年金課	3355/3336
	2	年金局 資金運用課	3343
・内容全般 ・担当課がわからないとき		年金局 総務課	3316

※ 公的年金に係る一連の運營業務（適用・徴収・記録管理・相談・決定・給付など）は日本年金機構が実施しています。これらに関するお問い合わせは「ねんきんダイヤル」（0570-05-1165）またはお近くの年金事務所までお問い合わせください。